

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年5月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投 信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年11月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額に100.02%以内（2025年11月25日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額に100.02%以内（2026年5月27日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とし、「NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）」（「対象指数」といいます。）に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。）を目指します。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）とは

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

信託金の限度額

ファンドの信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

受益権を上場します。

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は10口以上10口単位です。

手数料は申込みの取扱い第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取扱い第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

追加設定は一定口数以上の申込みでないに行なうことはできません。

対象指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

一定口数以上の受益権を有する投資家は、信託契約の一部解約の実行を請求することができます。

基準価額と取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

< 商品分類 >

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリーファンド	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		TOPIX
不動産投信	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	その他 (NOMURA-BPI総合)
その他資産 ()	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 (債券一般、その他 資産(投資信託証券 (債券一般))		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（資産複合）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人資産運用業協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人資産運用業協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.imaj.or.jp/>

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2026年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。なお、対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用することができます。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5) 投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の各号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限ります。）

す。)の行使により取得した株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

8. コマーシャル・ペーパー

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

11. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

12. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

13. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第13号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

16. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書ならびに第9号および第13号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券ならびに第9号および第13号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券ならびに第13号の証券または証書のうち第10号および第11号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(5) 投資制限

<訂正前>

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限（信託約款）

- ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。
- ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式の範囲(信託約款)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ()上記()各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<訂正後>

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限 (信託約款)

- ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。
- ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。
- ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式の範囲(信託約款)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ()上記()各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図

を行なうものとします。

- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

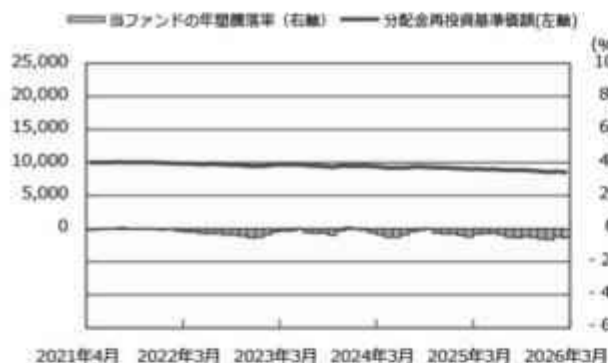
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 投資リスク

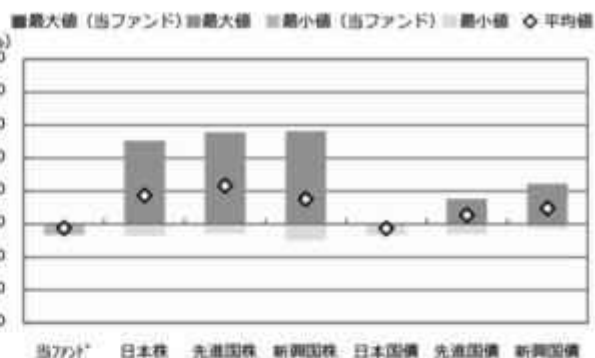
<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2021年4月末～2026年3月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.6	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値 (%)	△ 6.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	△ 2.5	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年4月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPM」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

販売基準価額 (取得申込日の基準価額に100.02%以内 (2026年5月27日現在100.02%) の率を乗じて得た価額) に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金

額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、 により計算した額に により計算した額を加えた額とします。

日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。

信託報酬率	年0.077%（税抜年0.07%）以内 （2026年5月27日現在 年0.077%（税抜年0.07%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.05%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.02%

* 上記配分は、2026年5月27日現在の信託報酬率における配分です。

信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

対象指数に係る商標使用料(2026年5月27日現在)

ファンドの純資産総額に対し、年0.011%(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。

ファンドの上場に係る費用(2026年5月27日現在)

- ・追加上場料:追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%)。
- ・年間上場料:毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の基準価額に100.02%以内(2026年5月27日現在100.02%)の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.02%以内(2026年5月27日現在0.02%)の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.02%以内(2026年5月27日現在0.02%)の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

個人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

収益分配金の益金不算入の対象とはなりません。

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

上記は2026年3月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5 運用状況

以下は2026年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	220,952,239,369	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,938,380	0.00
合計（純資産総額）		220,974,177,749	100.00

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	1,114,970,849,150	83.80
地方債証券	日本	68,304,521,574	5.13
特殊債券	日本	70,788,403,622	5.32
社債券	日本	64,066,938,900	4.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,327,861,386	0.92
合計（純資産総額）		1,330,458,574,632	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド	194,551,588,773	1.1517	224,077,348,927	1.1357	220,952,239,369	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第362回	25,200,000,000	92.69	23,359,658,000	91.97	23,177,952,000	0.1	2031/3/20	1.74
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第371回	23,000,000,000	92.93	21,373,900,000	89.03	20,478,280,000	0.4	2033/6/20	1.53
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第157回	19,000,000,000	98.00	18,620,950,000	97.77	18,577,630,000	0.2	2028/3/20	1.39
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第177回	17,000,000,000	99.80	16,967,530,000	98.07	16,672,240,000	1.1	2029/12/20	1.25
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第174回	16,500,000,000	98.24	16,210,620,000	96.99	16,003,680,000	0.7	2029/9/20	1.20
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第360回	16,000,000,000	94.71	15,154,680,000	92.96	14,874,400,000	0.1	2030/9/20	1.11
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第378回	15,700,000,000	95.90	15,057,508,000	93.10	14,616,857,000	1.4	2035/3/20	1.09
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第162回	14,500,000,000	97.78	14,178,390,000	97.27	14,105,455,000	0.3	2028/9/20	1.06

9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 56回	14,000,000,000	95.75	13,406,120,000	94.97	13,296,220,000	0.1	2029/9/20	0.99
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第18 1回	13,500,000,000	99.96	13,495,820,000	98.09	13,242,555,000	1.3	2030/9/20	0.99
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 70回	14,600,000,000	94.08	13,735,680,000	90.19	13,168,178,000	0.5	2033/3/20	0.98
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 77回	14,000,000,000	96.00	13,440,715,000	91.90	12,867,260,000	1.2	2034/12/20	0.96
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 69回	13,600,000,000	93.92	12,773,234,000	90.65	12,329,352,000	0.5	2032/12/20	0.92
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 75回	13,300,000,000	96.18	12,792,162,000	92.02	12,239,059,000	1.1	2034/6/20	0.91
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 72回	13,000,000,000	95.74	12,446,980,000	91.22	11,858,730,000	0.8	2033/9/20	0.89
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 79回	12,400,000,000	96.37	11,950,486,000	93.55	11,601,316,000	1.5	2035/6/20	0.87
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 59回	12,300,000,000	95.36	11,729,291,000	93.48	11,498,040,000	0.1	2030/6/20	0.86
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	11,650,000,000	97.73	11,385,545,000	97.58	11,368,769,000	0.1	2028/3/20	0.85
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第16 3回	10,500,000,000	98.11	10,301,550,000	97.51	10,239,390,000	0.4	2028/9/20	0.76
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第16 8回	10,500,000,000	98.39	10,330,950,000	97.40	10,227,105,000	0.6	2029/3/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第17 0回	10,500,000,000	98.06	10,296,770,000	97.05	10,190,985,000	0.6	2029/6/20	0.76
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 68回	11,300,000,000	92.15	10,413,850,000	89.30	10,091,126,000	0.2	2032/9/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 76回	11,200,000,000	94.25	10,556,031,000	90.04	10,084,704,000	0.9	2034/9/20	0.75
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第15 4回	10,000,000,000	98.16	9,816,000,000	98.35	9,835,900,000	0.1	2027/9/20	0.73
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	10,000,000,000	98.16	9,816,000,000	98.35	9,835,900,000	0.1	2027/9/20	0.73
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第17 2回	10,000,000,000	97.45	9,745,640,000	96.73	9,673,600,000	0.5	2029/6/20	0.72
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第17 3回	10,000,000,000	97.99	9,799,750,000	96.66	9,666,300,000	0.6	2029/9/20	0.72
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 61回	10,300,000,000	94.14	9,696,890,000	92.46	9,523,586,000	0.1	2030/12/20	0.71
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第17 8回	9,500,000,000	100.38	9,536,820,000	97.43	9,256,230,000	1	2030/3/20	0.69
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 74回	10,000,000,000	95.06	9,506,800,000	90.26	9,026,400,000	0.8	2034/3/20	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.80

地方債証券	5.13
特殊債券	5.32
社債券	4.81
合 計	99.07

投資不動産物件

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

2026年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	159	159	998.5600	998.5600	1,001
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	218	218	991.8500	993.9500	994
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	643	644	1,005.0600	1,007.3600	1,008
第4計算期間	(2019年 9月 7日)	1,111	1,115	1,028.9400	1,032.4400	1,031
第5計算期間	(2020年 3月 7日)	1,201	1,205	1,018.4400	1,021.8400	1,020
第6計算期間	(2020年 9月 7日)	2,735	2,742	994.8200	997.4200	995
第7計算期間	(2021年 3月 7日)	7,747	7,759	991.9400	993.5400	990
第8計算期間	(2021年 9月 7日)	31,134	31,202	995.3300	997.5300	997
第9計算期間	(2022年 3月 7日)	45,267	45,387	981.3100	983.9100	982
第10計算期間	(2022年 9月 7日)	58,883	59,043	957.4500	960.0500	959.4
第11計算期間	(2023年 3月 7日)	59,355	59,526	936.8000	939.5000	937.4
第12計算期間	(2023年 9月 7日)	62,849	63,051	931.9300	934.9300	933.1
第13計算期間	(2024年 3月 7日)	223,953	224,315	927.1500	928.6500	926.5
第14計算期間	(2024年 9月 7日)	182,376	183,054	913.5200	916.9200	911.5
第15計算期間	(2025年 3月 7日)	187,178	187,885	873.7300	877.0300	879.2
第16計算期間	(2025年 9月 7日)	163,599	164,304	858.8400	862.5400	860.8
第17計算期間	(2026年 3月 7日)	181,909	182,717	833.1500	836.8500	833.3

2025年 3月末日	186,885		875.7900		877
4月末日	189,344		880.8400		884.3
5月末日	169,933		869.4000		870.8
6月末日	169,241		874.0000		876.9
7月末日	170,497		865.0300		866.4
8月末日	163,492		862.3500		863.3
9月末日	164,602		857.8400		859
10月末日	167,713		859.2300		859
11月末日	197,992		849.3900		847.3
12月末日	198,113		838.7200		837.2
2026年 1月末日	202,698		828.0500		829
2月末日	182,883		839.9200		840.6
3月末日	220,974		820.9200		821.8

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.0000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	2.1000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	2.3000円
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	3.5000円
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	3.4000円
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	2.6000円
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	1.6000円
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	2.2000円
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	2.6000円
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	2.6000円
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	2.7000円
第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	3.0000円
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	1.5000円
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	3.4000円
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	3.3000円
第16計算期間	2025年 3月 8日～2025年 9月 7日	3.7000円
第17計算期間	2025年 9月 8日～2026年 3月 7日	3.7000円

収益率の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.1%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	0.5%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	1.6%

第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2.7%
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	0.7%
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	2.1%
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	0.1%
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	0.6%
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	1.1%
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	2.2%
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	1.9%
第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	0.2%
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	0.4%
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	1.1%
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	4.0%
第16計算期間	2025年 3月 8日～2025年 9月 7日	1.3%
第17計算期間	2025年 9月 8日～2026年 3月 7日	2.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	160,000		160,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	60,000		220,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	450,000	30,000	640,000
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	440,000		1,080,000
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	160,000	60,000	1,180,000
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	1,570,000		2,750,000
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	5,100,000	40,000	7,810,000
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	30,540,000	7,070,000	31,280,000
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	20,350,000	5,500,000	46,130,000
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	16,080,000	710,000	61,500,000
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	21,190,000	19,330,000	63,360,000
第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	12,770,000	8,690,000	67,440,000
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	178,450,000	4,340,000	241,550,000
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	28,830,000	70,740,000	199,640,000
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	65,230,000	50,640,000	214,230,000
第16計算期間	2025年 3月 8日～2025年 9月 7日	16,600,000	40,340,000	190,490,000
第17計算期間	2025年 9月 8日～2026年 3月 7日	61,740,000	33,890,000	218,340,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

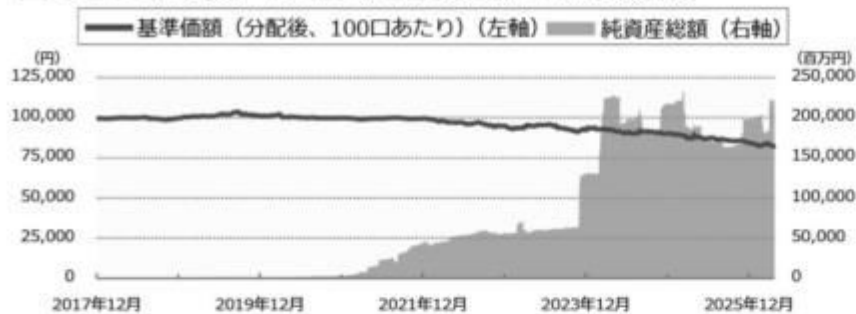
参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2026年3月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

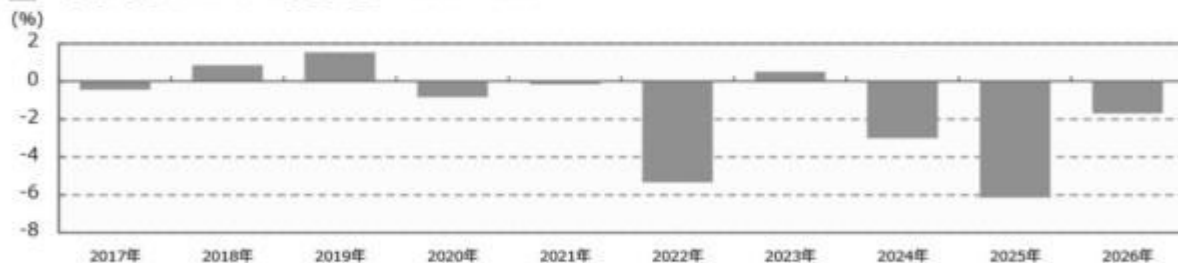
2026年3月	370 円
2025年9月	370 円
2025年3月	330 円
2024年9月	340 円
2024年3月	150 円
設定来累計	4,420 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	1.7
2	国庫債券 利付（10年）第371回	国債証券	1.5
3	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	1.4
4	国庫債券 利付（5年）第177回	国債証券	1.2
5	国庫債券 利付（5年）第174回	国債証券	1.2
6	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.1
7	国庫債券 利付（10年）第378回	国債証券	1.1
8	国庫債券 利付（5年）第162回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付（10年）第356回	国債証券	1.0
10	国庫債券 利付（5年）第181回	国債証券	1.0

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2017年は設定日（2017年12月7日）から年末までの収益率。
- ・2026年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

（１）資産の評価

<訂正前>

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

純資産総額とは、資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た金額の合計額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<追加信託金>

（ ）追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に100.02%以内の率を乗じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（ ）追加信託金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

<受益権と一部解約金の計理処理>

信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、解約差金として処理します。

<訂正後>

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

純資産総額とは、資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た金額の合計額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

< 追加信託金 >

()追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に100.02%以内の率を乗じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

()追加信託金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

< 受益権と一部解約金の計理処理 >

信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、解約差金として処理します。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2025年9月8日から2026年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第16期 (2025年 9月 7日現在)	第17期 (2026年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,085,410	112,230,417
親投資信託受益証券	163,508,009,839	181,699,445,899
未収入金	782,323,369	1,001,401,280
未収利息	3,825	4,552
流動資産合計	164,385,422,443	182,813,082,148
資産合計		
	164,385,422,443	182,813,082,148
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	704,813,000	807,858,000
未払受託者報酬	19,443,973	20,143,015
未払委託者報酬	48,609,856	50,357,479
その他未払費用	12,932,680	25,489,219
流動負債合計	785,799,509	903,847,713
負債合計		
	785,799,509	903,847,713
純資産の部		
元本等		
元本	190,490,000,000	218,340,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	26,890,377,066	36,430,765,565
(分配準備積立金)	13,078,415	1,369,607
元本等合計	163,599,622,934	181,909,234,435
純資産合計		
	163,599,622,934	181,909,234,435
負債純資産合計	164,385,422,443	182,813,082,148

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
営業収益		
受取利息	420,719	601,805
有価証券売買等損益	1,973,559,016	5,183,211,972
営業収益合計	1,973,138,297	5,182,610,167
営業費用		
受託者報酬	19,443,973	20,143,015
委託者報酬	48,609,856	50,357,479
その他費用	20,004,287	22,673,838
営業費用合計	88,058,116	93,174,332
営業利益又は営業損失()	2,061,196,413	5,275,784,499

	第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
経常利益又は経常損失()	2,061,196,413	5,275,784,499
当期純利益又は当期純損失()	2,061,196,413	5,275,784,499
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	27,051,269,753	26,890,377,066
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,062,311,000	5,746,672,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,062,311,000	5,746,672,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,135,408,900	9,203,418,800
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,135,408,900	9,203,418,800
分配金	704,813,000	807,858,000
期末剰余金又は期末欠損金()	26,890,377,066	36,430,765,565

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年 9月 8日から2026年 3月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2025年 9月 7日現在	第17期 2026年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 190,490,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 218,340,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,890,377,066円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 36,430,765,565円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 858.84円 (100口当たり純資産額) (85,884円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 833.15円 (100口当たり純資産額) (83,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日																																																																		
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>420,719円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>795,766,237円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>9,762,575円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>805,949,531円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>88,058,116円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>717,891,415円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>704,813,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>13,078,415円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>190,490,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>370円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	420,719円	親ファンドの配当等収益額	B	795,766,237円	分配準備積立金	C	9,762,575円	配当等収益合計額	D=A+B+C	805,949,531円	経費	E	88,058,116円	収益分配可能額	F=D-E	717,891,415円	収益分配金	G	704,813,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	13,078,415円	口数	I	190,490,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	370円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>601,805円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>888,721,719円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>13,078,415円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>902,401,939円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>93,174,332円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>809,227,607円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>807,858,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>1,369,607円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>218,340,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>370円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	601,805円	親ファンドの配当等収益額	B	888,721,719円	分配準備積立金	C	13,078,415円	配当等収益合計額	D=A+B+C	902,401,939円	経費	E	93,174,332円	収益分配可能額	F=D-E	809,227,607円	収益分配金	G	807,858,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,369,607円	口数	I	218,340,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	370円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	420,719円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	795,766,237円																																																																	
分配準備積立金	C	9,762,575円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	805,949,531円																																																																	
経費	E	88,058,116円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	717,891,415円																																																																	
収益分配金	G	704,813,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	13,078,415円																																																																	
口数	I	190,490,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	370円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	601,805円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	888,721,719円																																																																	
分配準備積立金	C	13,078,415円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	902,401,939円																																																																	
経費	E	93,174,332円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	809,227,607円																																																																	
収益分配金	G	807,858,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	1,369,607円																																																																	
口数	I	218,340,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	370円																																																																	
2. その他費用 その他費用のうち9,710,310円は、対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち10,071,444円は、対象指数についての商標使用料であります。																																																																		

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	3.金融商品に係るリスク管理体制
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	同左
市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2025年 9月 7日現在	第17期 2026年 3月 7日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2.時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
期首元本額 214,230,000,000円	期首元本額 190,490,000,000円
期中追加設定元本額 16,600,000,000円	期中追加設定元本額 61,740,000,000円
期中一部解約元本額 40,340,000,000円	期中一部解約元本額 33,890,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2025年 3月 8日 至 2025年 9月 7日	第17期 自 2025年 9月 8日 至 2026年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,839,188,542	4,067,192,179
合計	1,839,188,542	4,067,192,179

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2026年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	157,643,107,669	181,699,445,899	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.9%	157,643,107,669	181,699,445,899 100.0%	
合計				181,699,445,899	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2026年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,165,092,139
国債証券	1,094,941,363,800
地方債証券	67,604,222,200
特殊債券	72,074,059,339
社債券	64,755,626,400
未収入金	4,113,264,000
未収利息	3,993,364,015
前払費用	379,657,350
流動資産合計	1,314,026,649,243
資産合計	1,314,026,649,243
負債の部	
流動負債	
未払金	890,284,600
未払解約金	2,917,309,178
流動負債合計	3,807,593,778
負債合計	3,807,593,778
純資産の部	
元本等	
元本	1,136,714,000,127
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	173,505,055,338
元本等合計	1,310,219,055,465
純資産合計	1,310,219,055,465
負債純資産合計	1,314,026,649,243

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 3月 7日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1526円
(10,000口当たり純資産額)	(11,526円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 9月 8日

至 2026年 3月 7日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 3月 7日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 3月 7日現在

期首	2025年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,012,893,351,905円
同期中における追加設定元本額	179,237,034,492円
同期中における一部解約元本額	55,416,386,270円
期末元本額	1,136,714,000,127円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	168,419,296円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	46,530,430,234円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	26,104,139,328円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	14,319,761,014円
野村資産設計ファンド2015	330,159,392円
野村資産設計ファンド2020	355,579,283円
野村資産設計ファンド2025	472,914,298円
野村資産設計ファンド2030	494,887,040円
野村資産設計ファンド2035	331,309,347円
野村資産設計ファンド2040	395,509,320円
野村日本債券インデックスファンド	455,916,966円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	121,196,057,889円
のむラップ・ファンド（保守型）	32,134,581,994円
のむラップ・ファンド（普通型）	153,459,032,315円
のむラップ・ファンド（積極型）	23,828,806,710円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	2,394,665,829円
野村資産設計ファンド2045	66,410,286円
野村円債投資インデックスファンド	193,901,943円
野村インデックスファンド・国内債券	2,146,458,613円
マイ・ロード	55,796,527,068円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,560,180,477円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	34,343,680,299円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	3,602,841,201円

野村資産設計ファンド2050		49,100,723円
野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	27,153,199円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	22,001,691円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	11,595,213円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	7,414,697円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		9,448,741,333円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		13,013,611,098円
インデックス・ブレンド(タイプ)		19,205,246円
インデックス・ブレンド(タイプ)		8,339,560円
インデックス・ブレンド(タイプ)		32,339,095円
インデックス・ブレンド(タイプ)		9,423,403円
インデックス・ブレンド(タイプ)		7,051,675円
野村6資産均等バランス		21,788,272,537円
世界6資産分散ファンド		335,439,287円
野村資産設計ファンド2060		27,911,678円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信		157,643,107,669円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		10,346,209,525円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		400,889,023円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		100,298,768円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		1,066,585,753円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		330,701,859円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		5,712,154円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		8,890,832円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		200,012円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		3,197,631,072円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		4,613,404円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		42,356,356円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		490,330,037円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		286,334,253円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		1,359,380,132円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		67,782,802円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		7,633,791,974円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		783,225,906円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		9,377,795円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		56,338,663,627円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		90,200,899,299円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		47,505,671,876円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)		50,039,781,842円
マイバランスDC30		25,505,373,681円
マイバランスDC50		25,959,492,641円
マイバランスDC70		12,073,869,872円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合		12,908,650,215円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		6,807,711,638円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		18,309,127,879円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		9,370,825,992円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース		793,180,583円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース		145,542,376円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース		253,698,236円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		657,216,286円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		318,331,584円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		116,705,326円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)		8,958,736,044円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)		4,108,245,805円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)		2,119,509,616円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)		2,432,891,504円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		74,192,079円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)		991,764,284円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		1,247,514,051円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)		8,901,289,317円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)		1,180,696,847円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)		127,227,724円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2026年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第473回	6,600,000,000	6,578,748,000	
		国庫債券 利付(2年)第474回	4,000,000,000	3,979,520,000	
		国庫債券 利付(2年)第475回	7,000,000,000	6,978,790,000	
		国庫債券 利付(2年)第476回	300,000,000	298,950,000	
		国庫債券 利付(2年)第478回	5,000,000,000	4,985,800,000	
		国庫債券 利付(2年)第480回	2,900,000,000	2,894,316,000	
		国庫債券 利付(2年)第481回	2,000,000,000	2,002,780,000	
		国庫債券 利付(5年)第153回	9,000,000,000	8,878,140,000	
		国庫債券 利付(5年)第154回	10,000,000,000	9,840,900,000	
		国庫債券 利付(5年)第155回	6,000,000,000	5,906,220,000	
		国庫債券 利付(5年)第156回	3,000,000,000	2,947,860,000	
		国庫債券 利付(5年)第157回	19,000,000,000	18,612,210,000	
		国庫債券 利付(5年)第158回	6,500,000,000	6,354,465,000	
		国庫債券 利付(5年)第160回	2,500,000,000	2,441,200,000	
		国庫債券 利付(5年)第161回	2,000,000,000	1,957,400,000	
		国庫債券 利付(5年)第162回	14,500,000,000	14,145,910,000	
		国庫債券 利付(5年)第163回	10,500,000,000	10,269,315,000	
		国庫債券 利付(5年)第164回	5,000,000,000	4,847,000,000	
		国庫債券 利付(5年)第165回	7,200,000,000	6,999,048,000	
		国庫債券 利付(5年)第166回	4,000,000,000	3,899,080,000	
		国庫債券 利付(5年)第167回	8,600,000,000	8,353,610,000	
		国庫債券 利付(5年)第168回	10,500,000,000	10,261,755,000	
		国庫債券 利付(5年)第169回	3,000,000,000	2,923,200,000	
		国庫債券 利付(5年)第170回	10,500,000,000	10,226,685,000	
		国庫債券 利付(5年)第171回	7,500,000,000	7,256,625,000	
		国庫債券 利付(5年)第172回	5,000,000,000	4,853,450,000	
		国庫債券 利付(5年)第173回	10,000,000,000	9,706,000,000	
		国庫債券 利付(5年)第174回	16,500,000,000	16,070,340,000	
		国庫債券 利付(5年)第175回	7,000,000,000	6,848,380,000	
		国庫債券 利付(5年)第176回	3,000,000,000	2,946,270,000	
		国庫債券 利付(5年)第177回	17,000,000,000	16,756,390,000	
		国庫債券 利付(5年)第178回	9,500,000,000	9,307,055,000	
		国庫債券 利付(5年)第179回	8,500,000,000	8,305,520,000	
		国庫債券 利付(5年)第180回	2,000,000,000	1,962,660,000	
国庫債券 利付(5年)第181回	13,500,000,000	13,334,355,000			
国庫債券 利付(5年)第182回	1,200,000,000	1,190,604,000			
国庫債券 利付(5年)第183回	2,500,000,000	2,498,325,000			
国庫債券 利付(40年)第1回	1,860,000,000	1,637,060,400			
国庫債券 利付(40年)第2回	2,700,000,000	2,256,714,000			
国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	740,034,000			

国庫債券 利付(40年)第4回	1,830,000,000	1,480,012,500	
国庫債券 利付(40年)第5回	1,500,000,000	1,140,690,000	
国庫債券 利付(40年)第6回	2,000,000,000	1,470,740,000	
国庫債券 利付(40年)第7回	2,500,000,000	1,742,475,000	
国庫債券 利付(40年)第8回	1,800,000,000	1,142,946,000	
国庫債券 利付(40年)第9回	3,900,000,000	1,726,608,000	
国庫債券 利付(40年)第10回	3,510,000,000	1,853,350,200	
国庫債券 利付(40年)第11回	2,550,000,000	1,274,515,500	
国庫債券 利付(40年)第12回	2,800,000,000	1,205,596,000	
国庫債券 利付(40年)第13回	4,100,000,000	1,750,536,000	
国庫債券 利付(40年)第14回	4,360,000,000	1,985,762,000	
国庫債券 利付(40年)第15回	5,500,000,000	2,783,330,000	
国庫債券 利付(40年)第16回	6,200,000,000	3,437,466,000	
国庫債券 利付(40年)第17回	6,500,000,000	4,738,695,000	
国庫債券 利付(40年)第18回	3,700,000,000	3,402,520,000	
国庫債券 CT利付(5年)第1回	3,500,000,000	3,401,860,000	
国庫債券 CT利付(5年)第2回	7,000,000,000	6,794,830,000	
国庫債券 CT利付(5年)第3回	3,500,000,000	3,419,920,000	
国庫債券 CT利付(10年)第1回	5,000,000,000	4,549,950,000	
国庫債券 CT利付(10年)第2回	7,000,000,000	6,495,440,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	9,000,000,000	8,888,940,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	10,000,000,000	9,840,900,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	5,500,000,000	5,394,785,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	11,650,000,000	11,389,156,500	
国庫債券 利付(10年)第351回	100,000,000	97,426,000	
国庫債券 利付(10年)第353回	7,000,000,000	6,766,130,000	
国庫債券 利付(10年)第354回	8,000,000,000	7,699,920,000	
国庫債券 利付(10年)第355回	7,500,000,000	7,185,000,000	
国庫債券 利付(10年)第356回	14,000,000,000	13,346,620,000	
国庫債券 利付(10年)第357回	6,700,000,000	6,358,434,000	
国庫債券 利付(10年)第358回	6,000,000,000	5,667,840,000	
国庫債券 利付(10年)第359回	12,300,000,000	11,562,861,000	
国庫債券 利付(10年)第360回	16,000,000,000	14,969,440,000	
国庫債券 利付(10年)第361回	10,300,000,000	9,587,858,000	
国庫債券 利付(10年)第362回	17,100,000,000	15,839,388,000	
国庫債券 利付(10年)第363回	3,000,000,000	2,764,650,000	

国庫債券 回	利付(10年)第364	5,000,000,000	4,582,550,000	
国庫債券 回	利付(10年)第365	4,500,000,000	4,102,470,000	
国庫債券 回	利付(10年)第366	6,000,000,000	5,474,760,000	
国庫債券 回	利付(10年)第367	8,100,000,000	7,351,884,000	
国庫債券 回	利付(10年)第368	11,300,000,000	10,201,075,000	
国庫債券 回	利付(10年)第369	13,600,000,000	12,474,600,000	
国庫債券 回	利付(10年)第370	14,600,000,000	13,332,282,000	
国庫債券 回	利付(10年)第371	23,000,000,000	20,733,120,000	
国庫債券 回	利付(10年)第372	13,000,000,000	12,013,950,000	
国庫債券 回	利付(10年)第373	10,000,000,000	9,050,900,000	
国庫債券 回	利付(10年)第374	10,000,000,000	9,147,500,000	
国庫債券 回	利付(10年)第375	11,500,000,000	10,726,395,000	
国庫債券 回	利付(10年)第376	11,200,000,000	10,227,280,000	
国庫債券 回	利付(10年)第377	13,500,000,000	12,589,560,000	
国庫債券 回	利付(10年)第378	11,200,000,000	10,584,784,000	
国庫債券 回	利付(10年)第379	8,900,000,000	8,452,330,000	
国庫債券 回	利付(10年)第380	6,000,000,000	5,779,500,000	
国庫債券 回	利付(10年)第381	1,800,000,000	1,791,270,000	
国庫債券	利付(30年)第1回	2,000,000,000	2,092,160,000	
国庫債券	利付(30年)第2回	500,000,000	516,985,000	
国庫債券	利付(30年)第3回	160,000,000	164,891,200	
国庫債券	利付(30年)第4回	1,400,000,000	1,481,844,000	
国庫債券	利付(30年)第5回	150,000,000	154,096,500	
国庫債券	利付(30年)第6回	900,000,000	933,957,000	
国庫債券	利付(30年)第7回	600,000,000	619,314,000	
国庫債券	利付(30年)第8回	100,000,000	100,029,000	
国庫債券	利付(30年)第9回	265,000,000	258,279,600	
国庫債券	利付(30年)第10回	250,000,000	238,112,500	
国庫債券	利付(30年)第11回	660,000,000	653,017,200	
国庫債券	利付(30年)第12回	720,000,000	730,929,600	
国庫債券	利付(30年)第13回	1,090,000,000	1,096,267,500	
国庫債券	利付(30年)第14回	800,000,000	826,424,000	
国庫債券	利付(30年)第15回	1,000,000,000	1,039,210,000	
国庫債券	利付(30年)第16回	1,415,000,000	1,468,713,400	
国庫債券	利付(30年)第17回	1,500,000,000	1,542,510,000	
国庫債券	利付(30年)第18回	2,200,000,000	2,241,888,000	

国庫債券	利付(30年)第19回	1,550,000,000	1,575,916,000	
国庫債券	利付(30年)第20回	770,000,000	794,778,600	
国庫債券	利付(30年)第21回	300,000,000	303,759,000	
国庫債券	利付(30年)第22回	600,000,000	616,812,000	
国庫債券	利付(30年)第23回	840,000,000	861,848,400	
国庫債券	利付(30年)第24回	700,000,000	716,422,000	
国庫債券	利付(30年)第25回	500,000,000	501,295,000	
国庫債券	利付(30年)第26回	850,000,000	857,854,000	
国庫債券	利付(30年)第27回	1,150,000,000	1,166,180,500	
国庫債券	利付(30年)第28回	1,000,000,000	1,008,390,000	
国庫債券	利付(30年)第29回	2,000,000,000	1,983,740,000	
国庫債券	利付(30年)第30回	2,500,000,000	2,437,675,000	
国庫債券	利付(30年)第31回	1,700,000,000	1,627,036,000	
国庫債券	利付(30年)第32回	4,000,000,000	3,850,880,000	
国庫債券	利付(30年)第33回	2,400,000,000	2,207,352,000	
国庫債券	利付(30年)第34回	4,500,000,000	4,218,840,000	
国庫債券	利付(30年)第35回	2,300,000,000	2,082,765,000	
国庫債券	利付(30年)第36回	3,500,000,000	3,143,245,000	
国庫債券	利付(30年)第37回	2,300,000,000	2,020,366,000	
国庫債券	利付(30年)第38回	1,600,000,000	1,372,752,000	
国庫債券	利付(30年)第39回	1,400,000,000	1,215,046,000	
国庫債券	利付(30年)第40回	1,300,000,000	1,105,507,000	
国庫債券	利付(30年)第41回	2,000,000,000	1,666,580,000	
国庫債券	利付(30年)第42回	3,000,000,000	2,486,910,000	
国庫債券	利付(30年)第43回	1,000,000,000	825,080,000	
国庫債券	利付(30年)第44回	2,000,000,000	1,642,360,000	
国庫債券	利付(30年)第45回	3,500,000,000	2,761,430,000	
国庫債券	利付(30年)第46回	2,800,000,000	2,198,000,000	
国庫債券	利付(30年)第47回	1,700,000,000	1,352,265,000	
国庫債券	利付(30年)第48回	3,000,000,000	2,288,970,000	
国庫債券	利付(30年)第49回	3,100,000,000	2,351,381,000	
国庫債券	利付(30年)第50回	3,300,000,000	2,195,259,000	
国庫債券	利付(30年)第51回	4,000,000,000	2,341,400,000	
国庫債券	利付(30年)第52回	3,600,000,000	2,198,052,000	
国庫債券	利付(30年)第53回	3,500,000,000	2,172,905,000	
国庫債券	利付(30年)第54回	4,000,000,000	2,586,720,000	
国庫債券	利付(30年)第55回	3,500,000,000	2,247,315,000	
国庫債券	利付(30年)第56回	4,300,000,000	2,739,788,000	
国庫債券	利付(30年)第57回	4,500,000,000	2,846,925,000	
国庫債券	利付(30年)第58回	5,100,000,000	3,201,933,000	
国庫債券	利付(30年)第59回	4,300,000,000	2,611,261,000	
国庫債券	利付(30年)第60回	4,250,000,000	2,694,925,000	
国庫債券	利付(30年)第61回	4,100,000,000	2,450,652,000	

国庫債券 利付(30年)第62回	3,400,000,000	1,907,196,000	
国庫債券 利付(30年)第63回	4,500,000,000	2,429,865,000	
国庫債券 利付(30年)第64回	4,200,000,000	2,245,908,000	
国庫債券 利付(30年)第65回	4,500,000,000	2,383,155,000	
国庫債券 利付(30年)第66回	4,200,000,000	2,202,942,000	
国庫債券 利付(30年)第67回	5,000,000,000	2,761,350,000	
国庫債券 利付(30年)第68回	4,650,000,000	2,545,735,500	
国庫債券 利付(30年)第69回	4,800,000,000	2,683,296,000	
国庫債券 利付(30年)第70回	4,010,000,000	2,222,783,100	
国庫債券 利付(30年)第71回	4,700,000,000	2,581,616,000	
国庫債券 利付(30年)第72回	4,300,000,000	2,341,823,000	
国庫債券 利付(30年)第73回	3,800,000,000	2,052,000,000	
国庫債券 利付(30年)第74回	4,000,000,000	2,352,680,000	
国庫債券 利付(30年)第75回	4,300,000,000	2,738,756,000	
国庫債券 利付(30年)第76回	3,800,000,000	2,477,182,000	
国庫債券 利付(30年)第77回	3,000,000,000	2,053,050,000	
国庫債券 利付(30年)第78回	3,500,000,000	2,266,565,000	
国庫債券 利付(30年)第79回	3,100,000,000	1,892,333,000	
国庫債券 利付(30年)第80回	3,500,000,000	2,500,890,000	
国庫債券 利付(30年)第81回	3,300,000,000	2,235,717,000	
国庫債券 利付(30年)第82回	3,500,000,000	2,490,705,000	
国庫債券 利付(30年)第83回	3,600,000,000	2,814,804,000	
国庫債券 利付(30年)第84回	2,900,000,000	2,211,453,000	
国庫債券 利付(30年)第85回	3,000,000,000	2,394,540,000	
国庫債券 利付(30年)第86回	2,800,000,000	2,285,724,000	
国庫債券 利付(30年)第87回	2,300,000,000	2,046,448,000	
国庫債券 利付(30年)第88回	2,300,000,000	2,217,499,000	
国庫債券 利付(30年)第89回	2,100,000,000	2,104,662,000	
国庫債券 利付(20年)第95回	1,500,000,000	1,523,430,000	
国庫債券 利付(20年)第96回	1,500,000,000	1,519,635,000	
国庫債券 利付(20年)第97回	1,500,000,000	1,523,850,000	
国庫債券 利付(20年)第98回	1,300,000,000	1,318,707,000	
国庫債券 利付(20年)第99回	1,100,000,000	1,117,677,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	820,000,000	836,080,200	
国庫債券 利付(20年)第101回	750,000,000	767,677,500	
国庫債券 利付(20年)第102回	1,500,000,000	1,538,775,000	
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	614,178,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	407,632,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	1,938,703,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	409,132,000	

国庫債券 回	利付(20年)第107	800,000,000	816,856,000	
国庫債券 回	利付(20年)第108	1,000,000,000	1,015,700,000	
国庫債券 回	利付(20年)第109	900,000,000	914,139,000	
国庫債券 回	利付(20年)第110	2,600,000,000	2,656,368,000	
国庫債券 回	利付(20年)第111	500,000,000	512,550,000	
国庫債券 回	利付(20年)第112	500,000,000	510,900,000	
国庫債券 回	利付(20年)第113	500,000,000	511,010,000	
国庫債券 回	利付(20年)第115	1,000,000,000	1,025,980,000	
国庫債券 回	利付(20年)第116	1,100,000,000	1,129,040,000	
国庫債券 回	利付(20年)第117	1,400,000,000	1,431,374,000	
国庫債券 回	利付(20年)第118	1,100,000,000	1,120,317,000	
国庫債券 回	利付(20年)第119	800,000,000	808,192,000	
国庫債券 回	利付(20年)第120	800,000,000	801,600,000	
国庫債券 回	利付(20年)第121	1,900,000,000	1,926,524,000	
国庫債券 回	利付(20年)第122	900,000,000	908,568,000	
国庫債券 回	利付(20年)第123	2,000,000,000	2,044,420,000	
国庫債券 回	利付(20年)第124	1,400,000,000	1,424,878,000	
国庫債券 回	利付(20年)第125	1,800,000,000	1,848,978,000	
国庫債券 回	利付(20年)第126	2,000,000,000	2,035,340,000	
国庫債券 回	利付(20年)第127	1,200,000,000	1,215,336,000	
国庫債券 回	利付(20年)第128	2,800,000,000	2,834,692,000	
国庫債券 回	利付(20年)第129	1,300,000,000	1,309,464,000	
国庫債券 回	利付(20年)第130	2,200,000,000	2,213,354,000	
国庫債券 回	利付(20年)第131	800,000,000	800,600,000	
国庫債券 回	利付(20年)第132	1,300,000,000	1,299,311,000	
国庫債券 回	利付(20年)第133	1,900,000,000	1,909,500,000	
国庫債券 回	利付(20年)第134	1,900,000,000	1,906,726,000	
国庫債券 回	利付(20年)第135	700,000,000	698,467,000	
国庫債券 回	利付(20年)第136	700,000,000	694,456,000	
国庫債券 回	利付(20年)第137	1,000,000,000	996,320,000	
国庫債券 回	利付(20年)第138	800,000,000	787,560,000	

国庫債券 回	利付(20年)第139	1,000,000,000	990,380,000	
国庫債券 回	利付(20年)第140	3,000,000,000	2,984,190,000	
国庫債券 回	利付(20年)第141	2,600,000,000	2,583,490,000	
国庫債券 回	利付(20年)第142	950,000,000	950,000,000	
国庫債券 回	利付(20年)第143	2,300,000,000	2,266,328,000	
国庫債券 回	利付(20年)第144	1,300,000,000	1,272,479,000	
国庫債券 回	利付(20年)第145	3,300,000,000	3,265,086,000	
国庫債券 回	利付(20年)第146	4,500,000,000	4,442,130,000	
国庫債券 回	利付(20年)第147	5,500,000,000	5,373,500,000	
国庫債券 回	利付(20年)第148	4,800,000,000	4,638,720,000	
国庫債券 回	利付(20年)第149	4,350,000,000	4,189,485,000	
国庫債券 回	利付(20年)第150	4,530,000,000	4,312,967,700	
国庫債券 回	利付(20年)第151	5,000,000,000	4,662,800,000	
国庫債券 回	利付(20年)第152	4,150,000,000	3,854,769,000	
国庫債券 回	利付(20年)第153	7,800,000,000	7,275,684,000	
国庫債券 回	利付(20年)第154	4,820,000,000	4,436,617,200	
国庫債券 回	利付(20年)第155	4,250,000,000	3,819,390,000	
国庫債券 回	利付(20年)第156	4,300,000,000	3,612,043,000	
国庫債券 回	利付(20年)第157	4,300,000,000	3,506,779,000	
国庫債券 回	利付(20年)第158	9,270,000,000	7,759,638,900	
国庫債券 回	利付(20年)第159	7,910,000,000	6,650,411,600	
国庫債券 回	利付(20年)第160	9,700,000,000	8,193,881,000	
国庫債券 回	利付(20年)第161	8,500,000,000	7,047,775,000	
国庫債券 回	利付(20年)第162	10,500,000,000	8,644,230,000	
国庫債券 回	利付(20年)第163	9,500,000,000	7,765,110,000	
国庫債券 回	利付(20年)第164	11,000,000,000	8,810,450,000	
国庫債券 回	利付(20年)第165	9,500,000,000	7,547,845,000	
国庫債券 回	利付(20年)第166	10,600,000,000	8,582,396,000	
国庫債券 回	利付(20年)第167	8,600,000,000	6,728,382,000	
国庫債券 回	利付(20年)第168	6,500,000,000	4,975,035,000	
国庫債券 回	利付(20年)第169	5,900,000,000	4,412,138,000	

国庫債券 利付(20年)第170回	4,000,000,000	2,964,680,000	
国庫債券 利付(20年)第171回	3,500,000,000	2,572,220,000	
国庫債券 利付(20年)第172回	3,000,000,000	2,222,130,000	
国庫債券 利付(20年)第173回	4,600,000,000	3,378,838,000	
国庫債券 利付(20年)第174回	3,470,000,000	2,527,443,900	
国庫債券 利付(20年)第175回	7,800,000,000	5,729,568,000	
国庫債券 利付(20年)第176回	6,200,000,000	4,517,072,000	
国庫債券 利付(20年)第177回	4,970,000,000	3,529,097,600	
国庫債券 利付(20年)第178回	6,950,000,000	4,979,605,500	
国庫債券 利付(20年)第179回	6,600,000,000	4,691,808,000	
国庫債券 利付(20年)第180回	6,500,000,000	4,836,845,000	
国庫債券 利付(20年)第181回	5,000,000,000	3,760,900,000	
国庫債券 利付(20年)第182回	4,000,000,000	3,093,360,000	
国庫債券 利付(20年)第183回	6,400,000,000	5,173,120,000	
国庫債券 利付(20年)第184回	2,500,000,000	1,910,750,000	
国庫債券 利付(20年)第185回	2,500,000,000	1,898,850,000	
国庫債券 利付(20年)第186回	6,700,000,000	5,423,717,000	
国庫債券 利付(20年)第187回	3,000,000,000	2,334,120,000	
国庫債券 利付(20年)第188回	6,000,000,000	4,891,200,000	
国庫債券 利付(20年)第189回	6,800,000,000	5,800,400,000	
国庫債券 利付(20年)第190回	2,500,000,000	2,087,925,000	
国庫債券 利付(20年)第191回	3,300,000,000	2,838,726,000	
国庫債券 利付(20年)第192回	3,200,000,000	2,926,624,000	
国庫債券 利付(20年)第193回	3,000,000,000	2,779,410,000	
国庫債券 利付(20年)第194回	3,500,000,000	3,337,775,000	
国庫債券 利付(20年)第195回	5,300,000,000	5,431,599,000	
大韓民国円貨債券(2023)第2回	100,000,000	98,184,000	
大韓民国円貨債券(2023)第3回	100,000,000	96,645,000	
スロベニア共和国 第1回円貨社債(2024)	100,000,000	99,219,000	
メキシコ合衆国 第6回円貨社債(2024)	100,000,000	99,319,000	
メキシコ合衆国 第7回円貨社債(2024)	200,000,000	195,004,000	

小計	ポーランド共和国 第17回円貨債券(2023)	100,000,000	93,358,000		
	ポーランド共和国 第19回円貨債券(2024)	100,000,000	99,304,000		
	ポーランド共和国 第21回円貨債券(2024)	100,000,000	92,778,000		
	ハンガリー円貨債券(2020) 第1回	100,000,000	98,280,000		
	銘柄数: 292 組入時価比率: 83.6%	1,256,830,000,000	1,094,941,363,800	84.3%	
	合計			1,094,941,363,800	
地方債証券	日本円	東京都 公募第769回	500,000,000	493,610,000	
		東京都 公募第778回	100,000,000	97,639,000	
		東京都 公募第781回	140,000,000	136,178,000	
		東京都 公募第782回	320,000,000	311,760,000	
		東京都 公募第783回	100,000,000	97,403,000	
		東京都 公募第784回	200,000,000	194,276,000	
		東京都 公募第785回	190,000,000	184,427,300	
		東京都 公募第794回	100,000,000	95,197,000	
		東京都 公募第800回	100,000,000	94,348,000	
		東京都 公募第813回	200,000,000	185,658,000	
		東京都 公募第817回	200,000,000	182,564,000	
		東京都 公募第822回	130,000,000	118,207,700	
		東京都 公募第830回	400,000,000	361,372,000	
		東京都 公募第843回	500,000,000	458,880,000	
		東京都 公募第850回	100,000,000	91,382,000	
		東京都 公募(30年)第7回	100,000,000	98,594,000	
		東京都 公募第10回	200,000,000	190,108,000	
		東京都 公募(30年)第13回	100,000,000	86,872,000	
		東京都 公募(30年)第3回	100,000,000	51,814,000	
		東京都 公募(30年)第4回	250,000,000	132,880,000	
		東京都 公募(30年)第19回	200,000,000	107,490,000	
		東京都 公募(30年)第5回	300,000,000	156,243,000	
		東京都 公募(30年)第20回	100,000,000	51,792,000	
		東京都 公募(20年)第13回	100,000,000	101,470,000	
		東京都 公募(20年)第15回	100,000,000	102,283,000	
		東京都 公募(20年)第16回	300,000,000	304,539,000	
		東京都 公募(20年)第17回	200,000,000	203,456,000	
		東京都 公募(20年)第20回	280,000,000	284,743,200	
		東京都 公募第23回	100,000,000	101,703,000	
		東京都 公募(20年)第26回	100,000,000	98,990,000	
		東京都 公募(20年)第28回	100,000,000	97,467,000	
		東京都 公募(20年)第29回	200,000,000	193,354,000	
		東京都 公募(20年)第30回	100,000,000	95,181,000	
東京都 公募(20年)第32回	100,000,000	91,899,000			

北海道 公募(20年)平成25年度第12回	100,000,000	96,782,000	
北海道 公募(20年)平成28年度第3回	100,000,000	81,660,000	
北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	197,276,000	
北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	98,451,000	
北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	98,236,000	
北海道 公募平成29年度第11回	100,000,000	80,423,000	
北海道 公募平成29年度第15回	400,000,000	391,344,000	
北海道 公募平成30年度第15回	200,160,000	176,487,076	
北海道 公募平成30年度第18回	228,500,000	219,599,925	
北海道 公募令和2年度第4回	300,000,000	281,013,000	
北海道 公募令和4年度第5回	100,000,000	90,081,000	
北海道 公募令和5年度第2回	100,000,000	97,528,000	
北海道 公募令和5年度第8回	100,000,000	91,768,000	
北海道 公募令和5年度第10回	300,000,000	273,678,000	
北海道 公募令和7年度第10回	100,000,000	97,740,000	
北海道 公募令和7年度第12回	200,000,000	201,126,000	
神奈川県 公募第230回	500,000,000	490,325,000	
神奈川県 公募第231回	200,000,000	196,148,000	
神奈川県 公募第243回	200,000,000	188,660,000	
神奈川県 公募第247回	339,150,000	317,217,169	
神奈川県 公募第254回	180,000,000	163,899,000	
神奈川県 公募第258回	100,000,000	90,426,000	
神奈川県 公募(30年)第1回	170,000,000	173,916,800	
神奈川県 公募(30年)第3回	100,000,000	101,472,000	
神奈川県 公募(20年)第11回	200,000,000	203,360,000	
神奈川県 公募(20年)第13回	100,000,000	102,144,000	
神奈川県 公募(20年)第14回	100,000,000	101,134,000	
神奈川県 公募(20年)第17回	200,000,000	201,788,000	
神奈川県 公募(20年)第20回	100,000,000	98,771,000	
神奈川県 公募(20年)第21回	200,000,000	197,472,000	
神奈川県 公募(20年)第26回	200,000,000	189,860,000	
神奈川県 公募(20年)第27回	100,000,000	93,962,000	
神奈川県 公募(20年)第32回	100,000,000	80,051,000	
神奈川県 公募(20年)第43回	100,000,000	72,093,000	
神奈川県 公募(20年)第46回	100,000,000	69,217,000	
神奈川県 公募(20年)第48回	100,000,000	70,200,000	
大阪府 公募第421回	148,000,000	145,993,120	
大阪府 公募第423回	100,000,000	98,417,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	175,027,990	
大阪府 公募第430回	500,000,000	488,220,000	
大阪府 公募第440回	106,000,000	102,177,640	
大阪府 公募第451回	130,000,000	122,519,800	

大阪府	公募第452回	100,000,000	94,047,000
大阪府	公募第458回	140,000,000	130,534,600
大阪府	公募第464回	128,000,000	117,935,360
大阪府	公募第465回	100,000,000	92,199,000
大阪府	公募第466回	107,000,000	98,831,620
大阪府	公募第467回	140,000,000	128,935,800
大阪府	公募第468回	150,000,000	137,656,500
大阪府	公募第469回	150,000,000	137,404,500
大阪府	公募第479回	200,000,000	181,108,000
大阪府	公募第481回	100,000,000	90,556,000
大阪府	公募第486回	114,000,000	103,558,740
大阪府	公募第489回	176,000,000	159,475,360
大阪府	公募第492回	156,000,000	143,735,280
大阪府	公募第497回	144,000,000	129,697,920
大阪府	公募(20年)第1回	100,000,000	102,037,000
大阪府	公募(20年)第2回	100,000,000	102,200,000
大阪府	公募第5回	100,000,000	101,935,000
大阪府	公募(20年)第6回	100,000,000	101,130,000
大阪府	公募(20年)第7回	190,000,000	190,095,000
大阪府	公募第8回	200,000,000	199,738,000
大阪府	公募(20年)第12回	230,000,000	216,998,100
大阪府	公募(20年)第19回	100,000,000	71,815,000
大阪府	公募(20年)第20回	200,000,000	141,528,000
京都府	公募(20年)平成20年度第2回	200,000,000	204,252,000
京都府	公募平成26年度第5回	100,000,000	94,567,000
京都府	公募(20年)平成27年度第5回	200,000,000	182,184,000
京都府	公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	95,847,000
京都府	公募(15年)平成28年度第2回	200,000,000	184,714,000
京都府	公募(20年)平成28年度第5回	200,000,000	161,986,000
京都府	公募平成29年度第4回	100,000,000	98,688,000
京都府	公募令和元年度第5回	100,000,000	71,652,000
京都府	公募令和元年度第8回	100,000,000	49,476,000
京都府	公募令和2年度第5回	100,000,000	71,720,000
京都府	公募令和3年度第5回	100,000,000	68,896,000
京都府	公募令和6年度第5回	128,000,000	123,760,640
兵庫県	公募平成29年度第22回	100,000,000	97,900,000
兵庫県	公募令和3年度第5回	100,000,000	91,286,000
兵庫県	公募(10年)令和5年度第2回	100,000,000	91,240,000
兵庫県	公募(30年)第2回	200,000,000	189,732,000
兵庫県	公募(15年)第3回	200,000,000	200,320,000
兵庫県	公募(15年)第8回	500,000,000	493,460,000

兵庫県	公募(15年)第11回	100,000,000	96,151,000
兵庫県	公募第2回	100,000,000	101,646,000
兵庫県	公募第9回	100,000,000	102,275,000
兵庫県	公募(20年)第10回	400,000,000	409,036,000
兵庫県	公募(20年)第11回	200,000,000	201,110,000
兵庫県	公募(20年)第14回	100,000,000	98,916,000
兵庫県	公募(20年)第19回	200,000,000	192,740,000
兵庫県	公募(20年)第21回	100,000,000	95,558,000
兵庫県	公募(20年)第22回	100,000,000	94,029,000
兵庫県	公募(20年)第41回	100,000,000	71,431,000
兵庫県	公募(20年)第43回	100,000,000	71,811,000
静岡県	公募平成30年度第5回	200,000,000	195,396,000
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	166,780,740
静岡県	公募(15年)第2回	300,000,000	300,714,000
静岡県	公募(15年)第3回	300,000,000	300,351,000
静岡県	公募(15年)第5回	200,000,000	198,146,000
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	95,742,000
静岡県	公募(30年)第14回	400,000,000	213,280,000
静岡県	公募(30年)第15回	200,000,000	103,844,000
静岡県	公募(20年)第11回	300,000,000	301,479,000
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	197,934,000
静岡県	公募(20年)第18回	200,000,000	189,612,000
静岡県	公募(20年)第23回	100,000,000	81,738,000
静岡県	公募(20年)第29回	200,000,000	144,458,000
静岡県	公募(20年)第30回	200,000,000	143,322,000
愛知県	公募(20年)平成19年度第2回	100,000,000	101,524,000
愛知県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	102,432,000
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	101,607,000
愛知県	公募平成22年度第4回	100,000,000	101,563,000
愛知県	公募(20年)平成22年度第8回	200,000,000	201,512,000
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	98,696,000
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	400,024,000
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	99,105,000
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	103,550,400
愛知県	公募(20年)平成25年度第17回	400,000,000	386,432,000
愛知県	公募(20年)平成26年度第4回	100,000,000	95,565,000
愛知県	公募平成26年度第8回	100,000,000	81,743,000
愛知県	公募平成26年度第13回	200,000,000	186,896,000
愛知県	公募(15年)平成27年度第2回	300,000,000	288,861,000

愛知県 公募（30年）平成27年度第8回	100,000,000	76,881,000	
愛知県 公募平成29年度第8回	100,000,000	98,436,000	
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	98,296,000	
愛知県 公募平成30年度第7回	200,000,000	194,294,000	
愛知県 公募令和元年度第11回	100,000,000	94,486,000	
愛知県 公募令和2年度第13回	200,000,000	142,618,000	
愛知県 公募令和3年度第4回	200,000,000	140,536,000	
愛知県 公募令和3年度第6回	200,000,000	104,344,000	
愛知県 公募令和7年度第14回	100,000,000	95,723,000	
広島県 公募平成29年度第2回	129,000,000	127,192,710	
広島県 公募平成29年度第3回	100,000,000	98,253,000	
広島県 公募平成29年度第4回	451,300,000	443,018,645	
広島県 公募令和2年度第2回	100,000,000	93,553,000	
広島県 公募令和2年度第7回	300,000,000	277,635,000	
広島県 公募令和5年度第4回	140,000,000	129,095,400	
広島県 公募（20年）平成20年度第1回	100,000,000	102,335,000	
広島県 公募（20年）令和2年度第1回	100,000,000	71,185,000	
広島県 公募（20年）令和2年度第2回	200,000,000	143,680,000	
広島県 公募（20年）令和3年度第2回	100,000,000	69,032,000	
埼玉県 公募平成29年度第5回	200,000,000	197,198,000	
埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	194,680,000	
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	95,213,000	
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	280,932,000	
埼玉県 公募令和2年度第6回	100,000,000	93,193,000	
埼玉県 公募令和3年度第3回	100,000,000	91,855,000	
埼玉県 公募令和3年度第7回	100,000,000	90,916,000	
埼玉県 公募令和5年度第4回	100,000,000	91,064,000	
埼玉県 公募（15年）第1回	200,000,000	195,354,000	
埼玉県 公募（15年）第2回	200,000,000	193,432,000	
埼玉県 公募（30年）第4回	100,000,000	72,472,000	
埼玉県 公募（15年）第3回	100,000,000	92,000,000	
埼玉県 公募（25年）第2回	200,000,000	142,568,000	
埼玉県 公募（30年）第9回	200,000,000	120,758,000	
埼玉県 公募（30年）第11回	200,000,000	104,642,000	
埼玉県 公募（15年）第7回	200,000,000	167,164,000	
埼玉県 公募（15年）第8回	200,000,000	164,416,000	
埼玉県 公募（20年）第6回	100,000,000	102,126,000	
埼玉県 公募（20年）第11回	200,000,000	202,070,000	
埼玉県 公募（20年）第13回	100,000,000	97,286,000	
埼玉県 公募（20年）第16回	200,000,000	181,980,000	
埼玉県 公募（20年）第19回	200,000,000	164,228,000	

埼玉県	公募(20年)第20回	100,000,000	81,958,000	
埼玉県	公募(20年)第26回	100,000,000	71,655,000	
埼玉県	公募(20年)第27回	200,000,000	142,064,000	
福岡県	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,689,000	
福岡県	公募平成30年度第8回	140,000,000	134,531,600	
福岡県	公募令和7年度第1回	100,000,000	93,409,000	
福岡県	公募(15年)平成27年度第1回	200,000,000	191,360,000	
福岡県	公募(15年)令和元年度第1回	300,000,000	257,151,000	
福岡県	公募(15年)令和元年度第2回	200,000,000	169,294,000	
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	100,944,000	
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	81,935,000	
福岡県	公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	62,257,000	
福岡県	公募(30年・定時償還)令和元年度第3回	100,000,000	51,568,000	
福岡県	公募(20年)平成19年度第1回	100,000,000	101,616,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第1回	300,000,000	306,237,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	101,634,000	
福岡県	公募(20年)平成22年度第1回	300,000,000	300,798,000	
福岡県	公募(20年)平成22年度第2回	300,000,000	305,007,000	
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	98,224,000	
福岡県	公募(20年)平成26年度第1回	100,000,000	95,518,000	
福岡県	公募(20年)平成29年度第1回	100,000,000	81,842,000	
福岡県	公募(20年・定時償還)令和3年度第1回	200,000,000	138,436,000	
千葉県	公募平成29年度第4回	100,000,000	98,262,000	
千葉県	公募平成29年度第8回	100,000,000	97,677,000	
千葉県	公募令和元年度第6回	300,000,000	283,056,000	
千葉県	公募令和4年度第4回	100,000,000	90,422,000	
千葉県	公募令和5年度第9回	200,000,000	181,304,000	
千葉県	公募令和6年度第4回	172,010,000	159,014,644	
千葉県	公募令和7年度第7回	200,000,000	194,238,000	
千葉県	公募(20年)第3回	190,000,000	192,872,800	
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	102,025,000	
千葉県	公募(20年)第9回	100,000,000	100,508,000	
千葉県	公募(20年)第13回	200,000,000	197,038,000	
千葉県	公募(20年)第16回	300,000,000	287,376,000	
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	93,893,000	
千葉県	公募(20年)第20回	100,000,000	82,677,000	
千葉県	公募(20年)第25回	100,000,000	79,216,000	

千葉県	公募(20年)第28回	300,000,000	213,600,000	
新潟県	公募平成30年度第2回	200,000,000	193,694,000	
新潟県	公募令和2年度第1回	100,000,000	71,732,000	
新潟県	公募令和2年度第2回	120,000,000	111,283,200	
新潟県	公募令和6年度第3回	100,000,000	94,893,000	
新潟県	公募令和7年度第2回	100,000,000	95,723,000	
長野県	公募令和3年度第1回	300,000,000	276,858,000	
茨城県	公募令和5年度第1回	100,000,000	90,938,000	
茨城県	公募令和5年度第2回	200,000,000	194,968,000	
群馬県	公募第22回	100,000,000	93,285,000	
群馬県	公募第33回	174,000,000	166,559,760	
群馬県	公募(20年)第3回	100,000,000	98,661,000	
群馬県	公募(20年)第11回	100,000,000	71,987,000	
群馬県	公募(20年)第12回	100,000,000	70,268,000	
大分県	公募令和2年度第2回	120,000,000	111,469,200	
大分県	公募令和5年度第1回	100,000,000	91,768,000	
共同発行市場地方債	公募第172回	600,000,000	591,684,000	
共同発行市場地方債	公募第179回	201,000,000	196,706,640	
共同発行市場地方債	公募第184回	100,000,000	97,167,000	
共同発行市場地方債	公募第185回	100,000,000	97,209,000	
共同発行市場地方債	公募第186回	400,000,000	388,408,000	
共同発行市場地方債	公募第188回	300,000,000	290,634,000	
共同発行市場地方債	公募第190回	610,000,000	587,430,000	
共同発行市場地方債	公募第191回	100,000,000	96,109,000	
共同発行市場地方債	公募第194回	300,000,000	286,572,000	
共同発行市場地方債	公募第196回	400,000,000	380,144,000	
共同発行市場地方債	公募第197回	400,000,000	379,508,000	
共同発行市場地方債	公募第198回	110,000,000	104,141,400	
共同発行市場地方債	公募第199回	150,000,000	141,787,500	
共同発行市場地方債	公募第200回	100,000,000	94,453,000	
共同発行市場地方債	公募第203回	100,000,000	94,028,000	
共同発行市場地方債	公募第204回	200,000,000	187,420,000	
共同発行市場地方債	公募第205回	600,000,000	563,274,000	
共同発行市場地方債	公募第206回	500,000,000	468,580,000	
共同発行市場地方債	公募第207回	100,000,000	93,615,000	
共同発行市場地方債	公募第213回	300,000,000	277,653,000	

回			
共同発行市場地方債 公募第2 1 5回	400,000,000	369,336,000	
共同発行市場地方債 公募第2 2 2回	200,000,000	181,964,000	
共同発行市場地方債 公募第2 2 7回	300,000,000	272,532,000	
共同発行市場地方債 公募第2 2 8回	300,000,000	271,266,000	
共同発行市場地方債 公募第2 2 9回	250,000,000	226,957,500	
共同発行市場地方債 公募第2 3 1回	200,000,000	181,014,000	
共同発行市場地方債 公募第2 3 3回	219,000,000	197,570,850	
共同発行市場地方債 公募第2 3 4回	300,000,000	271,179,000	
共同発行市場地方債 公募第2 3 9回	100,000,000	92,029,000	
共同発行市場地方債 公募第2 4 3回	175,600,000	159,716,980	
共同発行市場地方債 公募第2 4 5回	147,800,000	134,920,708	
共同発行市場地方債 公募第2 4 8回	100,000,000	92,016,000	
共同発行市場地方債 公募第2 5 6回	500,000,000	462,045,000	
共同発行市場地方債 公募第2 5 7回	500,000,000	453,565,000	
共同発行市場地方債 公募第2 5 8回	200,000,000	182,136,000	
共同発行市場地方債 公募第2 5 9回	215,400,000	195,880,452	
共同発行市場地方債 公募第2 6 3回	134,000,000	124,834,400	
共同発行市場地方債 公募第2 6 5回	263,600,000	242,765,056	
共同発行市場地方債 公募第2 7 0回	200,000,000	190,888,000	
共同発行市場地方債 公募第2 7 1回	94,000,000	89,907,240	
共同発行市場地方債 公募第2 7 2回	500,000,000	478,295,000	
共同発行市場地方債 公募第2 7 3回	300,000,000	292,122,000	
共同発行市場地方債 公募第2 7 4回	300,000,000	297,780,000	
共同発行市場地方債 公募第2 7 5回	300,000,000	302,004,000	
堺市 公募平成2 2年度第1回	100,000,000	101,043,000	
堺市 公募平成2 6年度第1回	100,000,000	79,247,000	
堺市 公募第3回	100,000,000	90,540,000	
堺市 公募令和5年度第2回	200,000,000	183,192,000	
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	95,197,000	
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	90,865,000	
島根県 公募(30年)平成29年度第1回	100,000,000	62,862,000	
佐賀県 公募令和7年度第1回	100,000,000	95,723,000	
滋賀県 公募令和7年度第1回	100,000,000	95,723,000	

熊本市	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,089,000
熊本市	公募平成30年度第1回	100,680,000	97,505,559
熊本市	公募令和2年度第1回	200,000,000	185,488,000
新潟市	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,036,000
新潟市	公募令和5年度第1回	200,000,000	182,472,000
奈良県	公募令和3年度第2回	100,000,000	70,566,000
静岡市	公募令和5年度第1回	100,000,000	92,211,000
静岡市	公募令和7年度第1回	100,000,000	95,511,000
大阪市	公募令和2年度第2回	300,000,000	281,172,000
大阪市	公募令和3年度第2回	300,000,000	275,838,000
大阪市	公募(30年)第11回	100,000,000	53,758,000
大阪市	公募(20年)第1回	300,000,000	305,025,000
大阪市	公募(20年)第5回	100,000,000	102,655,000
大阪市	公募(20年)第6回	100,000,000	102,064,000
大阪市	公募(20年)第17回	200,000,000	197,006,000
大阪市	公募(20年)第19回	100,000,000	90,904,000
大阪市	公募(20年)第26回	100,000,000	80,962,000
名古屋市	公募第501回	200,000,000	196,570,000
名古屋市	公募第503回	100,000,000	97,687,000
名古屋市	公募第504回	200,000,000	194,738,000
名古屋市	公募第507回	100,000,000	95,878,000
名古屋市	公募第511回	200,000,000	187,592,000
名古屋市	公募第512回	300,000,000	280,956,000
名古屋市	公募(15年)第2回	100,000,000	97,454,000
名古屋市	公募(30年)第13回	100,000,000	63,298,000
名古屋市	公募(20年)第9回	100,000,000	101,688,000
名古屋市	公募(20年)第10回	100,000,000	102,273,000
名古屋市	公募(20年)第15回	100,000,000	97,705,000
名古屋市	公募(20年)第17回	200,000,000	182,544,000
名古屋市	公募(20年)第18回	100,000,000	89,854,000
名古屋市	公募(20年)第19回	100,000,000	81,716,000
名古屋市	公募(20年)第21回	100,000,000	78,839,000
京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,468,000
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	99,198,696
京都市	公募平成30年度第1回	101,090,000	98,268,578
京都市	公募平成30年度第3回	100,000,000	97,055,000
京都市	公募(20年)第6回	100,000,000	101,661,000
京都市	公募(20年)第13回	100,000,000	93,367,000
京都市	公募(20年)第15回	200,000,000	163,510,000
京都市	公募(20年)第19回	100,000,000	71,206,000
神戸市	公募(20年)平成20年度第24回	100,000,000	101,715,000
神戸市	公募(20年)平成25年度第3回	100,000,000	98,568,000

神戸市	公募平成25年度第12回	100,000,000	95,720,000	
神戸市	公募(20年)平成26年度第3回	300,000,000	284,592,000	
神戸市	公募平成30年度第2回	200,000,000	120,758,000	
神戸市	公募令和元年度第6回	100,000,000	71,308,000	
神戸市	公募令和3年度第6回	100,000,000	52,087,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	98,529,000	
横浜市	公募2019年度第3回	200,000,000	189,152,000	
横浜市	公募令和3年度第3回	300,000,000	273,069,000	
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	204,142,000	
横浜市	公募(20年)第14回	500,000,000	509,735,000	
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	102,084,000	
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	98,787,000	
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	93,652,000	
横浜市	公募(20年)第32回	100,000,000	90,028,000	
横浜市	公募(20年)第35回	100,000,000	81,537,000	
横浜市	公募(20年)第40回	200,000,000	157,954,000	
横浜市	公募(5年)第64回	300,000,000	290,559,000	
札幌市	公募(20年)平成23年度第3回	100,000,000	100,695,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	99,368,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	200,000,000	197,708,000	
札幌市	公募(20年)平成28年度第4回	100,000,000	81,543,000	
札幌市	公募(30年)令和元年度第9回	100,000,000	51,203,000	
札幌市	公募(20年)令和2年度第5回	100,000,000	71,473,000	
札幌市	公募(5年)令和3年度第8回	100,000,000	90,709,000	
札幌市	公募(5年)令和4年度第4回	100,000,000	90,875,000	
札幌市	公募令和7年度第8回	200,000,000	198,604,000	
札幌市	公募(20年)第6回	200,000,000	204,378,000	
川崎市	公募第95回	160,000,000	146,320,000	
川崎市	公募(20年)第14回	200,000,000	198,970,000	
川崎市	公募(20年)第17回	100,000,000	96,845,000	
川崎市	公募(20年)第18回	100,000,000	95,796,000	
川崎市	公募(20年)第19回	100,000,000	93,670,000	
川崎市	公募(20年)第20回	100,000,000	91,028,000	
川崎市	公募(20年)第22回	100,000,000	82,272,000	
川崎市	公募(20年)第24回	100,000,000	82,678,000	
川崎市	公募(30年)第11回	100,000,000	59,930,000	
川崎市	公募(5年)第66回	230,000,000	226,032,500	
川崎市	公募(5年)第67回	100,000,000	97,923,000	
北九州市	公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	185,110,000	

北九州市 公募(10年)令和5年度第2回	200,000,000	182,478,000	
北九州市 公募(10年)令和7年度第3回	100,000,000	97,742,000	
北九州市 公募(20年)第3回	200,000,000	203,178,000	
北九州市 公募(20年)第14回	100,000,000	98,637,000	
北九州市 公募(20年)第17回	100,000,000	95,328,000	
福岡市 公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	203,752,000	
福岡市 公募(20年)平成23年度第4回	200,000,000	200,758,000	
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	95,021,000	
福岡市 公募(5年)2019年度第11回	100,000,000	50,111,000	
福岡市 公募(20年)2020年度第7回	200,000,000	143,072,000	
福岡市 公募(30年)2020年度第8回	100,000,000	53,528,000	
福岡市 公募(20年)2021年度第4回	200,000,000	137,956,000	
福岡市 公募(20年)2021年度第6回	100,000,000	69,449,000	
広島市 公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	231,663,660	
広島市 公募(10年)令和3年度第6回	100,000,000	90,844,000	
広島市 公募(10年)令和5年度第5回	100,000,000	91,236,000	
広島市 公募(10年)令和7年度第4回	100,000,000	97,740,000	
千葉市 公募平成29年度第3回	100,000,000	98,034,000	
千葉市 公募令和4年度第7回	100,000,000	76,378,000	
さいたま市 公募第21回	320,100,000	292,046,436	
さいたま市 公募第25回	237,490,000	232,122,726	
高知県 公募令和7年度第3回	100,000,000	95,723,000	
宮崎県 公募(5年)令和7年度第1回	100,000,000	98,225,000	
相模原市 公募令和2年度第1回	200,000,000	186,162,000	
相模原市 公募令和5年度第1回	100,000,000	91,944,000	
和歌山県 公募令和7年度第1回	100,000,000	95,721,000	
三重県 公募令和5年度第3回	200,000,000	182,472,000	
福井県 公募令和元年度第3回	200,000,000	188,986,000	
福井県 公募令和3年度第4回	100,000,000	90,941,000	
福井県 公募令和4年度第5回	100,000,000	90,405,000	
徳島県 公募平成29年度第2回	200,000,000	196,178,000	
徳島県 公募平成30年度第2回	300,000,000	290,559,000	
山梨県 公募令和元年度第1回	200,000,000	188,980,000	
岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	167,197,488	
岡山県 公募令和2年度第3回	300,000,000	277,575,000	
岡山県 公募令和3年度第1回	100,000,000	90,675,000	
秋田県 公募令和3年度第1回	116,600,000	105,653,592	
神奈川県住宅供給公社債券 第4回	100,000,000	97,499,000	

		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第19回	100,000,000	70,822,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第22回	100,000,000	70,379,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第27回	100,000,000	75,260,000	
		大阪府住宅供給公社債券 第13回	100,000,000	78,919,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	102,084,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	306,063,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第128回	100,000,000	93,420,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	83,625,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	101,870,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	96,326,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	81,482,000	
		東京都住宅供給公社債券 第19回	300,000,000	299,088,000	
		東京都住宅供給公社債券 第23回	100,000,000	90,548,000	
		東京都住宅供給公社債券 第43回	100,000,000	54,008,000	
	小計	銘柄数：436 組入時価比率：5.2%	73,821,660,000	67,604,222,200	5.2%
	合計			67,604,222,200	
特殊債券	日本円	新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	299,490,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	99,091,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	97,820,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第14回	100,000,000	92,110,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第21回	100,000,000	60,147,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第28回	100,000,000	91,991,000	
		第2回国立大学法人東京大学	100,000,000	44,870,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第86回	200,000,000	190,452,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	300,000,000	293,550,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	197,830,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	98,649,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	294,762,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	194,244,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	291,093,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第109回	200,000,000	88,868,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	369,076,000	

日本政策投資銀行社債 財投機関債 第147回	200,000,000	138,242,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第157回	200,000,000	98,670,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 42回	200,000,000	195,986,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 55回	300,000,000	287,724,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 64回	200,000,000	186,998,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 67回	120,000,000	111,703,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第530回	400,000,000	388,448,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第1回	400,000,000	384,368,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第4回	100,000,000	101,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第23回	700,000,000	710,570,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第26回	100,000,000	100,849,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第27回	100,000,000	101,613,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第33回	200,000,000	181,968,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第39回	300,000,000	306,804,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第43回	300,000,000	230,202,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第46回	400,000,000	351,088,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第47回	200,000,000	205,030,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第55回	100,000,000	101,942,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第69回	400,000,000	406,532,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第75回	200,000,000	200,802,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第83回	130,000,000	129,682,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第89回	290,000,000	285,716,700	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第95回	300,000,000	296,064,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第105回	100,000,000	98,875,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第126回	100,000,000	98,415,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第145回	300,000,000	229,224,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第149回	100,000,000	77,088,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第151回	100,000,000	91,401,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第152回	100,000,000	77,423,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第154回	100,000,000	96,703,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第155回	100,000,000	91,638,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	96,321,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第160回	200,000,000	182,178,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第163回	100,000,000	90,345,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	89,939,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	200,000,000	88,454,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第181回	100,000,000	61,591,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	80,444,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第198回	200,000,000	102,806,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第202回	100,000,000	50,935,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	200,000,000	99,142,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第218回	200,000,000	107,472,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第223回	110,000,000	82,085,300	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第230回	100,000,000	40,968,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第233回	100,000,000	42,541,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第234回	200,000,000	95,938,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	102,442,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第79回	100,000,000	101,814,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	101,806,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	203,628,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	203,592,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	203,576,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	101,348,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	201,842,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	91,284,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第125回	200,000,000	203,422,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第127回	300,000,000	303,726,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第138回	100,000,000	100,625,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第143回	500,000,000	500,020,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	99,949,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第158回	100,000,000	88,207,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	98,745,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	85,692,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	98,674,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	300,000,000	295,191,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	259,395,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	196,486,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	98,221,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	98,571,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第214回	100,000,000	95,456,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	95,343,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	81,040,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	80,594,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第226回	100,000,000	94,139,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第228回	100,000,000	94,068,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第233回	100,000,000	93,138,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第237回	300,000,000	270,300,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	457,555,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	500,000,000	452,770,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第246回	200,000,000	182,426,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第255回	100,000,000	91,128,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第259回	200,000,000	179,914,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第278回	100,000,000	80,959,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第296回	200,000,000	164,644,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第306回	403,000,000	398,724,170	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第314回	300,000,000	245,019,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第315回	100,000,000	98,586,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第317回	100,000,000	51,460,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第319回	200,000,000	163,262,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	600,000,000	590,310,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第324回	217,000,000	213,022,390	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	60,973,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第339回	500,000,000	488,890,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	239,000,000	233,180,350	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 3回	200,000,000	158,618,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 8回	900,000,000	875,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 0回	100,000,000	59,076,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	218,000,000	211,926,520	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 3回	100,000,000	47,629,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4回	200,000,000	194,108,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7回	100,000,000	97,127,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 8回	300,000,000	236,661,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 6 3回	100,000,000	96,894,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 7 5回	231,000,000	221,632,950	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 7 7回	200,000,000	87,254,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 7 8回	300,000,000	287,565,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 6回	300,000,000	116,127,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 8回	100,000,000	50,337,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 9回	100,000,000	94,702,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 1回	316,000,000	298,812,760	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8回	100,000,000	50,419,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 0 0回	200,000,000	101,098,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 0 2回	200,000,000	75,676,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 0 4回	100,000,000	47,929,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 1 5回	300,000,000	210,096,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 1 8回	100,000,000	50,361,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 2 0回	100,000,000	50,858,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 2 3回	100,000,000	53,606,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 3 5回	100,000,000	77,865,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 3 6回	500,000,000	384,135,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 4 9回	500,000,000	486,540,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 5 3回	200,000,000	189,260,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 6 3回	500,000,000	395,915,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 7 3回	200,000,000	187,666,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第475回	200,000,000	161,088,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第481回	400,000,000	369,688,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第499回	100,000,000	92,206,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9回	100,000,000	105,609,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	105,459,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第43回	130,000,000	134,256,200	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	500,000,000	529,445,000	
地方公営企業等金融機構債券(20年) 第1回	100,000,000	101,552,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第1回	600,000,000	612,648,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	101,630,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	306,177,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第7回	400,000,000	407,608,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第10回	300,000,000	299,892,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第12回	100,000,000	101,360,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第13回	100,000,000	101,538,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第19回	200,000,000	199,266,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第20回	700,000,000	695,548,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第21回	100,000,000	99,269,000	
地方公共団体金融機構債券 F122回	100,000,000	100,198,000	
地方公共団体金融機構債券 F124回	100,000,000	100,213,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第24回	200,000,000	196,602,000	
地方公共団体金融機構債券 F143回	300,000,000	300,195,000	
地方公共団体金融機構債券 F160回	100,000,000	99,196,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第29回	100,000,000	97,804,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第32回	100,000,000	96,692,000	
地方公共団体金融機構債券(15年) 第2回	200,000,000	198,112,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第37回	300,000,000	285,375,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第38回	300,000,000	283,935,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	292,731,000	
地方公共団体金融機構債券 F243回	300,000,000	287,868,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	91,623,000	

地方公共団体金融機構債券(20年)第39回	200,000,000	187,812,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第40回	100,000,000	93,440,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第43回	100,000,000	90,939,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第44回	200,000,000	183,354,000	
地方公共団体金融機構債券 F308回	200,000,000	174,636,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第52回	100,000,000	80,669,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第53回	200,000,000	158,884,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第58回	100,000,000	82,751,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第95回	137,000,000	135,464,230	
地方公共団体金融機構債券 第95回	200,000,000	197,692,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第97回	300,000,000	295,953,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第98回	122,000,000	120,250,520	
政保 地方公共団体金融機構債券第100回	108,000,000	106,072,200	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	392,872,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第102回	100,000,000	98,107,000	
地方公共団体金融機構債券 第6回	200,000,000	118,412,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第108回	267,000,000	260,004,600	
地方公共団体金融機構債券 第67回	100,000,000	78,059,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第110回	100,000,000	97,109,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第112回	200,000,000	194,110,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第113回	110,000,000	106,660,400	
地方公共団体金融機構債券(30年)第7回	100,000,000	60,927,000	
地方公共団体金融機構債券 F437回	200,000,000	106,792,000	
地方公共団体金融機構債券 第1回	200,000,000	92,148,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第118回	231,000,000	221,605,230	
政保 地方公共団体金融機構債券第119回	116,000,000	110,877,440	
政保 地方公共団体金融機構債券第120回	103,000,000	97,819,100	
政保 地方公共団体金融機構債券第121回	100,000,000	94,478,000	
地方公共団体金融機構債券(30年)第9回	200,000,000	99,712,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第122回	200,000,000	188,804,000	
地方公共団体金融機構債券 2回	100,000,000	41,264,000	
地方公共団体金融機構債券 第12	200,000,000	103,962,000	

回			
地方公共団体金融機構債券 第13 9回	300,000,000	276,954,000	
地方公共団体金融機構債券 第8 9回	100,000,000	71,291,000	
地方公共団体金融機構債券（30 年）第13回	200,000,000	103,044,000	
地方公共団体金融機構債券 第9 2回	500,000,000	345,955,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 4回	100,000,000	50,435,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 5 2回	100,000,000	90,499,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 0 1回	200,000,000	149,918,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 6 6回	200,000,000	183,390,000	
地方公共団体金融機構債券 第1 7 1回	100,000,000	91,171,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 15回	300,000,000	292,845,000	
公営企業債券（20年）第23回 財投機関債	350,000,000	355,187,000	
公営企業債券（20年）第24回 財投機関債	200,000,000	203,692,000	
公営企業債券（20年）第25回 財投機関債	100,000,000	102,407,000	
首都高速道路 第33回	300,000,000	291,903,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 47回	100,000,000	98,186,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 53回	100,000,000	97,068,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 55回	308,000,000	295,649,200	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 63回	370,000,000	341,358,300	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	98,363,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	97,816,000	
都市再生債券 財投機関債第101 回	100,000,000	97,348,000	
都市再生債券 財投機関債第109 回	100,000,000	96,564,000	
都市再生債券 財投機関債第113 回	300,000,000	287,913,000	
都市再生債券 財投機関債第121 回	200,000,000	187,348,000	
都市再生債券 財投機関債第141 回	100,000,000	79,555,000	
都市再生債券 財投機関債第147 回	100,000,000	53,036,000	
都市再生債券 財投機関債第155 回	100,000,000	45,358,000	
都市再生債券 財投機関債第166 回	100,000,000	43,988,000	
都市再生債券 財投機関債第169 回	100,000,000	45,287,000	
都市再生債券 財投機関債第170 回	100,000,000	69,847,000	
都市再生債券 財投機関債第191 回	100,000,000	61,891,000	

民間都市開発推進機構 政府保証第20回	113,600,000	110,840,656	
民間都市開発推進機構 政府保証第22回	200,000,000	142,010,000	
福祉医療機構債券 第50回財投機関債	300,000,000	296,034,000	
中部国際空港債券 政府保証第29回	100,000,000	93,499,000	
中部国際空港債券 政府保証第32回	100,000,000	91,785,000	
住宅金融支援機構債券 政府保証第47回	100,000,000	97,121,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	203,048,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	101,475,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	100,724,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	180,000,000	181,945,800	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	100,993,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	100,231,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	199,450,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	99,744,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第109回	100,000,000	98,909,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回	100,000,000	100,175,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第112回	100,000,000	98,560,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	98,937,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第119回	100,000,000	100,145,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	98,988,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第128回	100,000,000	90,034,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第132回	200,000,000	198,784,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第134回	100,000,000	99,735,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第137回	200,000,000	199,424,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第143回	100,000,000	99,263,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第162回	100,000,000	91,630,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第195回	100,000,000	81,137,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第208回	200,000,000	197,546,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第213回	100,000,000	98,610,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第222回	200,000,000	196,162,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第223回	100,000,000	90,038,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第227回	100,000,000	97,942,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	126,310,600	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	400,000,000	206,236,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第306回	300,000,000	247,761,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第320回	100,000,000	51,839,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第335回	200,000,000	102,336,000	
住宅金融支援機構債券 政府保証第 27回	200,000,000	171,084,000	
住宅金融支援機構債券 政府保証第 29回	200,000,000	163,006,000	
成田国際空港 第38回	200,000,000	185,396,000	
成田国際空港 第39回	300,000,000	248,553,000	
成田国際空港 第41回	100,000,000	71,957,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第30回	100,000,000	90,221,000	
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	98,105,000	
商工債券 利付第871回い号	100,000,000	97,946,000	
商工債券 利付第872回い号	100,000,000	98,010,000	
商工債券 利付第876回い号	400,000,000	390,340,000	
商工債券 利付第878回い号	200,000,000	194,622,000	
商工債券 利付第879回い号	400,000,000	389,316,000	
商工債券 利付第883回い号	200,000,000	194,384,000	
商工債券 利付第885回い号	300,000,000	290,979,000	
商工債券 利付第895回い号	100,000,000	96,856,000	
商工債券 利付第903回い号	100,000,000	97,572,000	
商工債券 利付第905回い号	100,000,000	98,511,000	
商工債券 利付第906回い号	100,000,000	98,529,000	
しんきん中金債券 利付第395回	100,000,000	98,149,000	
しんきん中金債券 利付第400回	100,000,000	97,930,000	
しんきん中金債券 利付第401回	300,000,000	293,358,000	
しんきん中金債券 利付第402回	100,000,000	97,556,000	
しんきん中金債券 利付第403回	100,000,000	97,350,000	
しんきん中金債券 利付第407回	300,000,000	292,002,000	
しんきん中金債券 利付第409回	100,000,000	96,967,000	
しんきん中金債券 利付第411回	100,000,000	96,811,000	
しんきん中金債券 利付第412回	100,000,000	96,851,000	
しんきん中金債券 利付第421回	100,000,000	96,960,000	
しんきん中金債券 利付第427回	100,000,000	97,879,000	
しんきん中金債券 利付第429回	100,000,000	97,595,000	
しんきん中金債券 利付第431回	100,000,000	98,499,000	
しんきん中金債券 利付第435回	100,000,000	100,683,000	
商工債券 利付(10年)第36回	100,000,000	91,846,000	
商工債券 利付(10年)第41回	300,000,000	270,000,000	

商工債券 利付（10年）第46回	100,000,000	90,322,000	
アンデス開発公社 第21回円貨社債（2023）	100,000,000	97,819,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関債	200,000,000	202,664,000	
国際協力機構債券 第15回財投機関債	100,000,000	98,404,000	
国際協力機構債券 第25回財投機関債	100,000,000	94,965,000	
国際協力機構債券 第32回財投機関債	100,000,000	90,462,000	
国際協力機構債券 第40回財投機関債	100,000,000	98,672,000	
国際協力機構債券 第51回財投機関債	100,000,000	50,900,000	
国際協力機構債券 第54回財投機関債	100,000,000	71,727,000	
国際協力機構債券 第60回財投機関債	100,000,000	69,374,000	
国際協力機構債券 第61回財投機関債	100,000,000	90,653,000	
国際協力機構債券 第68回財投機関債	100,000,000	90,807,000	
東日本高速道路 第123回	200,000,000	195,776,000	
東日本高速道路 第61回	200,000,000	190,176,000	
東日本高速道路 第64回	200,000,000	188,914,000	
東日本高速道路 第67回	200,000,000	188,830,000	
東日本高速道路 第69回	200,000,000	188,024,000	
東日本高速道路 第88回	300,000,000	271,578,000	
東日本高速道路 第95回	850,000,000	838,712,000	
中日本高速道路 第114回	600,000,000	587,454,000	
中日本高速道路 第96回	200,000,000	196,742,000	
中日本高速道路 第97回	200,000,000	197,190,000	
中日本高速道路 第98回	300,000,000	294,861,000	
中日本高速道路 第100回	100,000,000	97,750,000	
中日本高速道路 第101回	500,000,000	487,830,000	
中日本高速道路 第105回	160,000,000	155,408,000	
中日本高速道路 第112回	200,000,000	196,128,000	
西日本高速道路 第69回	200,000,000	197,332,000	
西日本高速道路 第77回	200,000,000	195,484,000	
西日本高速道路 第84回	100,000,000	97,282,000	
西日本高速道路 第88回	100,000,000	95,030,000	
西日本高速道路 第97回	200,000,000	193,650,000	
西日本高速道路 第99回	100,000,000	97,181,000	
西日本高速道路 第101回	300,000,000	290,403,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	200,000,000	188,352,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	275,451,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第96回	100,000,000	91,171,000	

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第127回	200,000,000	171,662,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	281,598,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第150回	100,000,000	90,483,000	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	11,815,000	11,911,764	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	42,357,000	42,477,717	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	37,482,000	36,827,939	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	43,881,000	43,994,651	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	32,300,000	32,018,667	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	20,928,000	21,031,384	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	40,569,000	40,831,075	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	47,178,000	46,618,940	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	72,420,000	69,363,151	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	62,616,000	60,895,938	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	42,108,000	40,743,700	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	15,038,000	15,008,826	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	36,862,000	36,468,682	
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	25,005,000	23,575,214	
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	139,140,000	130,617,675	
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	54,960,000	51,545,335	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	117,915,000	112,059,341	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	74,202,000	71,226,499	
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	15,217,000	15,230,086	
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	15,664,000	15,671,362	
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	14,911,000	14,988,686	
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	14,184,000	14,259,600	
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	40,294,000	39,441,378	
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	58,065,000	56,919,958	
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	19,463,000	19,092,619	
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	46,630,000	44,560,560	
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	43,532,000	43,805,816	
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	43,260,000	43,245,291	

貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	48,198,000	47,915,077	
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	77,530,000	77,011,324	
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	142,480,000	142,482,849	
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	43,736,000	42,569,123	
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	78,177,000	74,313,492	
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	132,080,000	125,238,256	
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	275,200,000	259,607,168	
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	70,194,000	66,682,896	
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	56,558,000	53,730,100	
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	46,230,000	44,275,395	
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	119,704,000	111,201,424	
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	201,824,000	187,833,560	
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	31,677,000	28,938,523	
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	32,416,000	29,473,599	
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	33,540,000	30,063,579	
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	70,834,000	62,301,336	
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	77,200,000	66,774,912	
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	40,381,000	35,504,994	
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	42,635,000	37,250,625	
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	124,914,000	109,415,920	
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	132,207,000	115,710,210	
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	89,482,000	77,917,346	
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	43,784,000	37,771,143	
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	44,481,000	38,505,867	
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	46,972,000	40,096,238	
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	46,996,000	39,489,798	
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	196,272,000	163,575,047	
貸付債権担保第106回住宅金融支援機構債券	251,515,000	204,308,148	
貸付債権担保第107回住宅金融支援機構債券	209,212,000	168,083,012	
貸付債権担保第108回住宅金融支援機構債券	268,650,000	214,557,322	
貸付債権担保第109回住宅金融支援機構債券	221,140,000	177,378,605	

貸付債権担保第111回住宅金融支援機構債券	287,025,000	227,137,233	
貸付債権担保第112回住宅金融支援機構債券	236,732,000	188,950,013	
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	294,480,000	235,863,756	
貸付債権担保第114回住宅金融支援機構債券	289,470,000	230,325,489	
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	176,526,000	140,516,461	
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	118,144,000	94,408,870	
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	119,070,000	94,611,831	
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	59,015,000	46,993,644	
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	119,086,000	94,661,461	
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	59,390,000	46,799,320	
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	60,257,000	47,474,080	
貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	61,582,000	48,468,113	
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	243,204,000	190,518,717	
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	186,789,000	146,095,148	
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	123,420,000	96,376,209	
貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	127,692,000	99,644,452	
貸付債権担保第130回住宅金融支援機構債券	190,956,000	148,613,416	
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	128,780,000	99,209,536	
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	64,014,000	49,270,295	
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	65,268,000	50,407,781	
貸付債権担保第138回住宅金融支援機構債券	128,656,000	99,816,471	
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	65,011,000	49,758,769	
貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	201,981,000	153,545,956	
貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	199,014,000	151,234,718	
貸付債権担保第145回住宅金融支援機構債券	204,294,000	154,564,754	
貸付債権担保第148回住宅金融支援機構債券	139,892,000	103,862,815	
貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	356,780,000	266,321,998	
貸付債権担保第151回住宅金融支援機構債券	219,507,000	164,101,238	
貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	145,162,000	109,440,535	
貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	366,785,000	274,674,282	
貸付債権担保第156回住宅金融支援機構債券	218,982,000	164,328,472	

	貸付債権担保第158回住宅金融支援機構債券	147,394,000	110,549,921	
	貸付債権担保第162回住宅金融支援機構債券	227,970,000	169,331,556	
	貸付債権担保第164回住宅金融支援機構債券	232,713,000	172,009,813	
	貸付債権担保第165回住宅金融支援機構債券	153,968,000	114,236,557	
	貸付債権担保第166回住宅金融支援機構債券	232,194,000	173,358,362	
	貸付債権担保第167回住宅金融支援機構債券	153,834,000	114,552,488	
	貸付債権担保第168回住宅金融支援機構債券	153,140,000	113,868,778	
	貸付債権担保第169回住宅金融支援機構債券	235,803,000	174,897,443	
	貸付債権担保第170回住宅金融支援機構債券	388,570,000	287,635,056	
	貸付債権担保第174回住宅金融支援機構債券	240,021,000	177,841,159	
	貸付債権担保第175回住宅金融支援機構債券	242,994,000	179,251,813	
	貸付債権担保第176回住宅金融支援機構債券	242,889,000	177,911,334	
	貸付債権担保第177回住宅金融支援機構債券	162,124,000	119,790,181	
	貸付債権担保第178回住宅金融支援機構債券	242,001,000	180,970,767	
	貸付債権担保第179回住宅金融支援機構債券	244,608,000	181,692,376	
	貸付債権担保第180回住宅金融支援機構債券	162,120,000	120,254,131	
	貸付債権担保第183回住宅金融支援機構債券	496,116,000	366,416,394	
	貸付債権担保第185回住宅金融支援機構債券	252,720,000	187,467,696	
	貸付債権担保第186回住宅金融支援機構債券	169,344,000	127,466,922	
	貸付債権担保第195回住宅金融支援機構債券	174,980,000	133,343,509	
	貸付債権担保第197回住宅金融支援機構債券	265,398,000	205,070,380	
	貸付債権担保第198回住宅金融支援機構債券	175,290,000	136,933,042	
	貸付債権担保第199回住宅金融支援機構債券	352,752,000	273,834,322	
	貸付債権担保第200回住宅金融支援機構債券	445,975,000	343,984,977	
	貸付債権担保第202回住宅金融支援機構債券	270,489,000	209,634,384	
	貸付債権担保第203回住宅金融支援機構債券	451,870,000	350,276,067	
	貸付債権担保第205回住宅金融支援機構債券	180,370,000	142,265,033	
	貸付債権担保T種第4回住宅金融支援機構債券	108,940,000	106,827,653	
	貸付債権担保T種第5回住宅金融支援機構債券	77,976,000	75,848,034	
小計	銘柄数：464 組入時価比率：5.5%	82,025,342,000	72,074,059,339	5.5%
合計			72,074,059,339	

社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行(BFCM) 第31回円貨社債	100,000,000	94,421,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM) 第42回円貨社債	300,000,000	295,029,000	
		フランス相互信用連合銀行(BFCM) 第46回円貨社債	100,000,000	91,397,000	
		新韓銀行 第2回円貨社債(2025)	100,000,000	99,033,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第37回円貨社債	100,000,000	98,213,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第40回円貨社債	100,000,000	92,436,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第43回円貨社債	100,000,000	99,375,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第44回円貨社債	100,000,000	98,883,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第16回円貨社債(2018)	100,000,000	97,138,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第18回円貨社債(2022)	100,000,000	98,827,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第26回円貨社債(2024)	100,000,000	97,046,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第27回円貨社債(2025)	100,000,000	99,122,000	
		ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング 第4回円貨社債	100,000,000	99,227,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	97,410,000	
		韓国輸出入銀行保証 大韓航空 第4回円貨社債(2025)	100,000,000	99,123,000	
		フランス電力 第11回円貨社債(2024)	100,000,000	96,632,000	
		フランス電力 第13回円貨社債(2025)	100,000,000	97,369,000	
		フランス電力 第14回円貨社債(2025)	100,000,000	93,638,000	
		ビー・エヌ・ピー・パリバ 第8回円貨社債	200,000,000	195,438,000	
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 第12回円貨社債	200,000,000	198,142,000	
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 第13回円貨社債	100,000,000	97,068,000	
		ケーティ 第12回円貨社債(2025)	100,000,000	99,293,000	
		ニッスイ 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,900,000	
		清水建設 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,026,000	
		清水建設 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,583,000	
		長谷工コーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,052,000	
		鹿島建設 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,055,000	
		戸田建設 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,900,000	
		大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,493,000	
		大和ハウス工業 第14回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,036,000	
		大和ハウス工業 第25回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	274,026,000	

大和ハウス工業 第26回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	70,037,000	
積水ハウス 第23回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	198,426,000	
積水ハウス 第24回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,724,000	
積水ハウス 第26回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	93,204,000	
ニッポン 第1回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,930,000	
森永乳業 第16回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	97,030,000	
森永乳業 第20回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	92,640,000	
日本ハム 第17回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	93,225,000	
博報堂DYホールディングス 第2回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,611,000	
アサヒグループホールディングス 第20回特定社債間限定同順位	100,000,000	98,161,000	
アサヒグループホールディングス 第23回特定社債間限定同順位	100,000,000	91,363,000	
アサヒグループホールディングス 第25回特定社債間限定同順位	200,000,000	193,824,000	
麒麟ホールディングス 第13回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,808,000	
麒麟ホールディングス 第25回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,506,000	
麒麟ホールディングス 第28回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,279,000	
サントリーホールディングス 第1 4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,778,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,635,000	
伊藤園 第3回	100,000,000	96,955,000	
日清オイリオグループ 第16回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	95,688,000	
味の素 第30回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	98,823,000	
味の素 第32回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	91,068,000	
味の素 第33回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	82,592,000	
ニチレイ 第28回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,468,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	96,951,000	
ヒューリック 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,065,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,469,000	
東洋紡 第44回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,124,000	
野村不動産ホールディングス 第1 5回	100,000,000	91,700,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	78,402,000	
森ビル 第27回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,071,000	
東急不動産ホールディングス 第1 3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,510,000	
東急不動産ホールディングス 第2	100,000,000	95,150,000	

0 回社債間限定同順位特約付			
東急不動産ホールディングス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	74,792,000	
東急不動産ホールディングス 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,402,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第 1 5 回社債間限定同順位特約	200,000,000	195,506,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第 1 7 回社債間限定同順位特約	100,000,000	97,387,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第 1 9 回社債間限定同順位特約	100,000,000	91,783,000	
東レ 第 3 0 回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	98,643,000	
東レ 第 3 3 回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	97,236,000	
クラレ 第 9 回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	98,864,000	
旭化成 第 1 2 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	94,728,000	
旭化成 第 2 3 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,198,000	
旭化成 第 2 5 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	92,341,000	
旭化成 第 2 7 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,998,000	
日本土地建物 第 4 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	193,416,000	
王子ホールディングス 第 3 4 回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	97,816,000	
王子ホールディングス 第 3 8 回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	75,193,000	
日本製紙 第 1 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	87,418,000	
レンゴー 第 2 7 回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	94,312,000	
レンゴー 第 3 1 回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,428,000	
レゾナックホールディングス 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,757,000	
レゾナックホールディングス 第 3 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,147,000	
住友化学 第 5 2 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	79,618,000	
住友化学 第 5 6 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,213,000	
住友化学 第 6 0 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	72,455,000	
住友化学 第 6 1 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	95,591,000	
住友化学 第 6 5 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	63,501,000	
日本酸素ホールディングス 第 4 回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,503,000	
日本酸素ホールディングス 第 5 回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,069,000	
三菱瓦斯化学 第 2 4 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,386,000	
三井化学 第 4 8 回社債間限定同順 位特約付	200,000,000	194,450,000	
三井化学 第 5 8 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	96,872,000	
J S R 第 9 回社債間限定同順位特	100,000,000	98,084,000	

約付			
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,260,000	
三菱ケミカルホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,972,000	
三菱ケミカルホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	71,418,000	
三菱ケミカルホールディングス 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	68,042,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,744,000	
UBE株式会社 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,537,000	
日本化薬 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,386,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,890,000	
電通 第6回社債間限定同順位特約付	300,000,000	282,207,000	
花王 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,066,000	
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	300,000,000	269,673,000	
アステラス製薬 第4回無担保社債間限定	300,000,000	292,494,000	
アステラス製薬 第5回無担保社債間限定	100,000,000	96,847,000	
テルモ 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,154,000	
第一三共 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,646,000	
第一三共 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,501,000	
第一三共 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,879,000	
大塚ホールディングス 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,030,000	
関西ペイント 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,354,000	
D I C 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,440,000	
D I C 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,806,000	
オリエンタルランド 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,414,000	
オリエンタルランド 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,462,000	
オリエンタルランド 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,519,000	
オリエンタルランド 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,353,000	
L I N E ヤフー 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,979,000	
L I N E ヤフー 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,005,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,821,000	
富士フィルムホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,000,000	
富士フィルムホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,156,000	
富士フィルムホールディングス 第	100,000,000	95,161,000	

2 2 回社債間限定同順位特約付			
富士フィルムホールディングス 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,758,000	
富士フィルムホールディングス 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,910,000	
コニカミノルタホールディングス 第9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,043,000	
出光興産 第 1 4 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	90,912,000	
コスモエネルギーホールディング ス 第 1 回社債間限定同順位特約	100,000,000	97,624,000	
TOYO TIRE 第 4 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	91,170,000	
ブリヂストン 第 1 1 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,822,000	
A G C 第 2 回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	90,436,000	
A G C 第 4 回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	91,658,000	
日本電気硝子 第 1 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,568,000	
住友大阪セメント 第 2 0 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	97,266,000	
太平洋セメント 第 2 7 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	96,792,000	
日本碍子 第 7 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	95,831,000	
新日鐵住金 第 9 回社債間限定同順 位特約付	300,000,000	291,249,000	
神戸製鋼所 第 6 8 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,482,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第 2 9 回社債間限定同順	100,000,000	95,573,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第 3 6 回社債間限定同順	100,000,000	98,636,000	
三井金属鉱業 第 2 4 回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	97,266,000	
三菱マテリアル 第 3 6 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	96,962,000	
住友金属鉱山 第 3 5 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,194,000	
L I X I Lグループ 第 1 3 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	92,845,000	
L I X I Lグループ 第 1 6 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	90,253,000	
Y K K 第 1 3 回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,407,000	
豊田自動織機 第 3 7 回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	192,992,000	
小松製作所 第 1 7 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,000,000	
住友重機械工業 第 8 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,306,000	
日立建機 第 2 0 回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	91,366,000	
荏原製作所 第 1 3 回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	91,275,000	
ダイキン工業 第 3 0 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,755,000	
ダイキン工業 第 3 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,049,000	
ダイキン工業 第 3 4 回社債間限定	100,000,000	96,947,000	

同順位特約付			
タダノ 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,574,000	
グローリー 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,115,000	
セガサミーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,114,000	
日本精工 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,586,000	
日本精工 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,113,000	
ジェイテクト 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,814,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,672,000	
日立製作所 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,763,000	
富士電機 第32回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,268,000	
オムロン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,601,000	
日本電気 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,721,000	
日本電気 第66回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,763,000	
日本電気 第67回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,064,000	
セイコーエプソン 第23回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,910,000	
パナソニック 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,480,000	
パナソニック 第23回社債間限定同順位特約付	200,000,000	184,008,000	
パナソニック 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,555,000	
パナソニック 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,460,000	
パナソニック 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,048,000	
パナソニック 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,649,000	
パナソニック 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,798,000	
ソニー 第36回	400,000,000	380,116,000	
ソニー 第40回	100,000,000	97,129,000	
ソニー 第41回	100,000,000	90,698,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,425,000	
T D K 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,785,000	
T D K 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,392,000	
デンソー 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,471,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,545,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,479,000	
三菱重工業 第42回社債間限定同順位特約付	400,000,000	389,696,000	

I H I 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,447,000	
J A 三井リース 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,653,000	
J A 三井リース 第 2 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,592,000	
J A 三井リース 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,716,000	
J A 三井リース 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,130,000	
いすゞ自動車 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,673,000	
トヨタ自動車 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	276,504,000	
トヨタ自動車 第 3 1 回社債間限定同等特約付	100,000,000	90,933,000	
本田技研工業株式会社 第 1 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,946,000	
S U B A R U 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,890,000	
ヤマハ発動機 第 7 回	100,000,000	96,958,000	
オリックス銀行 第 3 回	100,000,000	97,362,000	
良品計画 第 1 回社債間限定同順位特約	100,000,000	97,252,000	
オリンパス 第 2 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,574,000	
シチズン時計 第 4 回	100,000,000	97,482,000	
凸版印刷 第 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,396,000	
T O P P A Nホールディングス 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,103,000	
大日本印刷 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,197,000	
大日本印刷 第 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,884,000	
アシックス 第 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,389,000	
岡村製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,540,000	
伊藤忠商事 第 8 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,325,000	
伊藤忠商事 第 8 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,013,000	
丸紅 第 1 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,199,000	
丸紅 第 1 1 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,107,000	
丸紅 第 1 1 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,266,000	
豊田通商 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,772,000	
豊田通商 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,560,000	
三井物産 第 6 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,239,000	
三井物産 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,324,000	
三井物産 第 7 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,426,000	
三井物産 第 7 5 回社債間限定同順位	100,000,000	94,442,000	

位特約付			
日本紙パルプ商事 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,726,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,980,000	
住友商事 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,607,000	
住友商事 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,362,000	
住友商事 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,088,000	
三菱商事 第80回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	199,836,000	
三菱商事 第83回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	181,900,000	
クレディセゾン 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,509,000	
クレディセゾン 第76回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,852,000	
クレディセゾン 第90回社債間限定同順位特約付	100,000,000	68,415,000	
クレディセゾン 第95回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,335,000	
クレディセゾン 第99回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,820,000	
クレディセゾン 第102回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,058,000	
クレディセゾン 第103回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,067,000	
イオン 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,574,000	
イオン 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,166,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	96,505,000	
りそなホールディングス 第30回社債間限定同順位特約付	300,000,000	297,477,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,471,000	
三菱東京UFJ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	102,755,000	
三菱東京UFJ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	99,749,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	96,388,000	
三井住友信託銀行 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,714,000	
三井住友信託銀行 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,667,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同順位特約付	300,000,000	295,002,000	
芙蓉総合リース 第30回社債間限定同順位特約付	200,000,000	182,540,000	
芙蓉総合リース 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,002,000	
芙蓉総合リース 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,134,000	
みずほリース 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,614,000	
みずほリース 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,197,000	
みずほリース 第7回社債間限定同	200,000,000	195,466,000	

順位特約付			
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,571,000	
NTTファイナンス 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,089,000	
NTTファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	195,574,000	
NTTファイナンス 第18回日本電信電話保証付	1,100,000,000	1,023,088,000	
NTTファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付	500,000,000	472,845,000	
NTTファイナンス 第26回社債間限定同順位特約付	300,000,000	269,262,000	
NTTファイナンス 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,804,000	
NTTファイナンス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,319,000	
NTTファイナンス 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,141,000	
NTTファイナンス 第34回社債間限定同順位特約付	200,000,000	185,360,000	
NTTファイナンス 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,126,000	
NTTファイナンス 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,635,000	
NTTファイナンス 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,107,000	
NTTファイナンス 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,107,000	
NTTファイナンス 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,025,000	
東京センチュリー 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,962,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,259,000	
東京センチュリー 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,779,000	
ホンダファイナンス 第83回社債間限定同順位特約付	300,000,000	291,618,000	
ホンダファイナンス 第87回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,921,000	
ホンダファイナンス 第88回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,840,000	
ホンダファイナンス 第94回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,029,000	
ホンダファイナンス 第96回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,287,000	
ホンダファイナンス 第97回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,552,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,158,000	
トヨタファイナンス 第103回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,852,000	
トヨタファイナンス 第109回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,533,000	
トヨタファイナンス 第110回社債間限定同順位特約付	600,000,000	594,222,000	
トヨタファイナンス 第111回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,976,000	
トヨタファイナンス 第114回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,395,000	
トヨタファイナンス 第112回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,603,000	

債間限定同順位特約付			
トヨタファイナンス 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,270,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,405,000	
リコーリース 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,043,000	
イオンフィナンシャルサービス 第21回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,440,000	
イオンフィナンシャルサービス 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,265,000	
アコム 第85回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,991,000	
オリエントコーポレーション 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,405,000	
オリエントコーポレーション 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,977,000	
オリエントコーポレーション 第32回社債間限定同順位特約付	200,000,000	180,100,000	
日立キャピタル 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,391,000	
オリックス 第202回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,589,000	
オリックス 第205回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,911,000	
オリックス 第220回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,475,000	
三井住友ファイナンス&リース 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,624,000	
三井住友ファイナンス&リース 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,097,000	
三井住友ファイナンス&リース 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,622,000	
三井住友ファイナンス&リース 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,087,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	400,000,000	394,204,000	
三菱UFJリース 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,993,000	
三菱UFJリース 第76回社債間限定同順位特約付	300,000,000	283,053,000	
大和証券グループ本社 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,265,000	
三井住友海上火災保険 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,041,000	
三井住友海上火災保険 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,992,000	
三井住友海上火災保険 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,944,000	
三井住友海上火災保険 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,508,000	
NECキャピタルソリューション 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,399,000	
T&Dホールディングス第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,209,000	
T&Dホールディングス第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,734,000	
三井不動産 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,355,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,522,000	
三井不動産 第77回社債間限定同	100,000,000	94,392,000	

順位特約付			
三井不動産 第83回社債間限定同 順位特約付	300,000,000	270,462,000	
三井不動産 第84回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	91,183,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等 財務上特約無	200,000,000	204,718,000	
三菱地所 第120回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	98,577,000	
三菱地所 第128回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	39,566,000	
三菱地所 第135回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	91,286,000	
東京建物 第34回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	89,325,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	74,250,000	
京阪神ビルディング 第13回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	82,175,000	
住友不動産 第109回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	182,872,000	
イオンモール 第17回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,003,000	
イオンモール 第22回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	94,579,000	
イオンモール 第23回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	72,044,000	
イオンモール 第29回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	89,093,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,075,000	
日本ビルファンド投資法人 第17 回	100,000,000	77,190,000	
日本都市ファンド投資法人 第1回	100,000,000	91,582,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第27回特定投資法人債間限定	100,000,000	89,630,000	
野村不動産オフィスファンド投資法 人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	102,349,000	
大和ハウスリート投資法人 第15 回	100,000,000	89,833,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	93,868,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	185,330,000	
東京急行電鉄 第85回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	82,560,000	
東京急行電鉄 第87回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,383,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	194,252,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	80,989,000	
京王電鉄 第38回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	98,046,000	
京成電鉄 第63回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	89,967,000	
東日本旅客鉄道 第53回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	101,803,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	204,298,000	
東日本旅客鉄道 第65回社債間限	100,000,000	101,438,000	

定同順位特約付			
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,206,000	
東日本旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,959,000	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,984,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,003,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	73,505,000	
東日本旅客鉄道 第123回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,530,000	
東日本旅客鉄道 第132回社債間限定同順位特約付	100,000,000	59,899,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	52,158,000	
東日本旅客鉄道 第135回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,130,000	
東日本旅客鉄道 第137回社債間限定同順位特約付	100,000,000	51,982,000	
東日本旅客鉄道 第139回社債間限定同順位特約付	100,000,000	47,123,000	
東日本旅客鉄道 第142回社債間限定同順位特約付	200,000,000	70,844,000	
東日本旅客鉄道 第144回社債間限定同順位特約付	200,000,000	102,640,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間限定同順位特約付	200,000,000	86,460,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,920,000	
東日本旅客鉄道 第151回社債間限定同順位特約付	100,000,000	38,830,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,280,000	
東日本旅客鉄道 第159回社債間限定同順位特約付	100,000,000	53,047,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,903,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,559,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間限定同順位特約付	200,000,000	91,362,000	
東日本旅客鉄道 第192回社債間限定同順位特約付	100,000,000	58,838,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	304,377,000	
西日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	52,153,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,362,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,220,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限定同順位特約付	200,000,000	145,186,000	
西日本旅客鉄道 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,432,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	45,305,000	
西日本旅客鉄道 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,423,000	
東海旅客鉄道 第37回社債間限定	200,000,000	203,896,000	

同順位特約付			
東海旅客鉄道 第5 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,168,000	
東海旅客鉄道 第6 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,467,000	
東海旅客鉄道 第7 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,160,000	
東海旅客鉄道 第7 3 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	267,660,000	
東海旅客鉄道 第7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,326,000	
東京地下鉄 第1 0 回	100,000,000	101,714,000	
東京地下鉄 第2 2 回	100,000,000	98,576,000	
東京地下鉄 第2 3 回	100,000,000	80,751,000	
東京地下鉄 第2 4 回	100,000,000	63,238,000	
東京地下鉄 第2 7 回	100,000,000	62,728,000	
東京地下鉄 第2 8 回	100,000,000	97,308,000	
東京地下鉄 第3 4 回	100,000,000	49,702,000	
東京地下鉄 第4 4 回	100,000,000	41,092,000	
東京地下鉄 第4 9 回	100,000,000	70,944,000	
東京地下鉄 第5 6 回	100,000,000	55,056,000	
西武ホールディングス 第1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	182,208,000	
西日本鉄道 第4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,904,000	
西日本鉄道 第5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,125,000	
阪急阪神ホールディングス 第4 7 回	400,000,000	393,764,000	
阪急阪神ホールディングス 第4 9 回	100,000,000	82,571,000	
京阪ホールディングス 第3 1 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,521,000	
名古屋鉄道 第5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,473,000	
名古屋鉄道 第5 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,943,000	
名古屋鉄道 第6 8 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	291,906,000	
日本通運 第1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,432,000	
センコー 第1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,085,000	
センコー 第1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,583,000	
日本郵船 第3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,535,000	
商船三井 第3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,127,000	
横浜高速鉄道 第9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,365,000	
九州旅客鉄道 第2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	114,942,000	
九州旅客鉄道 第4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	72,215,000	
東京臨海高速鉄道 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,314,000	

NIPPON EXPRESSホールディングス 第3回社債間限	100,000,000	98,424,000	
日本貨物鉄道株式会社 第1回	100,000,000	90,393,000	
日本航空 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,052,000	
日本航空 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,155,000	
ANAホールディングス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,980,000	
KDDI 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,791,000	
KDDI 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,079,000	
KDDI 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,255,000	
KDDI 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,225,000	
KDDI 第42回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,176,000	
KDDI 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,070,000	
KDDI 第41回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,854,000	
KDDI 第40回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,900,000	
ソフトバンク 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,560,000	
ソフトバンク 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,312,000	
ソフトバンク 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,007,000	
ソフトバンク 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,900,000	
東京電力 第548回	100,000,000	100,541,000	
東京電力 第560回	100,000,000	99,219,000	
中部電力 第524回	100,000,000	98,844,000	
中部電力 第530回	200,000,000	190,596,000	
中部電力 第559回	100,000,000	78,214,000	
中部電力 第560回	100,000,000	73,737,000	
中部電力 第574回	100,000,000	94,476,000	
中部電力 第578回	100,000,000	97,743,000	
関西電力 第509回	100,000,000	98,916,000	
関西電力 第511回	300,000,000	295,245,000	
関西電力 第520回	100,000,000	76,226,000	
関西電力 第522回	200,000,000	194,312,000	
関西電力 第536回	100,000,000	92,794,000	
関西電力 第542回	100,000,000	67,185,000	
関西電力 第551回	100,000,000	90,924,000	
関西電力 第555回	100,000,000	91,570,000	
関西電力 第556回	100,000,000	89,854,000	
関西電力 第557回	100,000,000	74,489,000	
関西電力 第562回	100,000,000	90,391,000	
関西電力 第577回	100,000,000	94,897,000	

中国電力 第394回	100,000,000	80,198,000	
中国電力 第400回	100,000,000	98,282,000	
中国電力 第406回	100,000,000	76,738,000	
中国電力 第411回	100,000,000	96,929,000	
中国電力 第416回	100,000,000	95,645,000	
中国電力 第422回	600,000,000	562,176,000	
中国電力 第425回	100,000,000	93,411,000	
中国電力 第448回	100,000,000	90,306,000	
中国電力 第452回	100,000,000	73,845,000	
中国電力 第453回	100,000,000	98,308,000	
北陸電力 第312回	100,000,000	96,079,000	
北陸電力 第322回	100,000,000	98,687,000	
北陸電力 第326回	200,000,000	153,476,000	
北陸電力 第330回	100,000,000	95,599,000	
北陸電力 第339回	100,000,000	81,772,000	
東北電力 第484回	100,000,000	81,984,000	
東北電力 第508回	100,000,000	96,135,000	
東北電力 第521回	300,000,000	281,973,000	
東北電力 第534回	100,000,000	74,152,000	
東北電力 第535回	100,000,000	96,766,000	
東北電力 第546回	100,000,000	90,577,000	
東北電力 第552回	100,000,000	97,811,000	
東北電力 第560回	200,000,000	179,280,000	
東北電力 第563回	200,000,000	180,124,000	
東北電力 第566回	100,000,000	92,829,000	
四国電力 第293回	100,000,000	80,512,000	
四国電力 第315回	100,000,000	68,604,000	
四国電力 第321回	100,000,000	55,335,000	
四国電力 第328回	100,000,000	90,531,000	
四国電力 第332回	100,000,000	95,048,000	
九州電力 第449回	200,000,000	197,956,000	
九州電力 第451回	100,000,000	98,892,000	
九州電力 第468回	100,000,000	97,176,000	
九州電力 第476回	100,000,000	95,888,000	
九州電力 第478回	100,000,000	77,721,000	
九州電力 第481回	300,000,000	285,636,000	
九州電力 第484回	200,000,000	189,484,000	
九州電力 第507回	200,000,000	181,582,000	
九州電力 第527回	100,000,000	91,793,000	
北海道電力 第323回	300,000,000	293,313,000	
北海道電力 第325回	130,000,000	125,616,400	
北海道電力 第338回	100,000,000	81,286,000	
北海道電力 第341回	100,000,000	81,700,000	

北海道電力 第350回	100,000,000	77,111,000	
北海道電力 第385回	100,000,000	90,978,000	
北海道電力 第405回	100,000,000	94,899,000	
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,632,000	
電源開発 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	78,416,000	
電源開発 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,417,000	
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,022,000	
電源開発 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,472,000	
電源開発 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,426,000	
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	182,652,000	
電源開発 第75回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,490,000	
電源開発 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,418,000	
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	98,887,000	
東京電力パワーグリッド 第9回	300,000,000	287,847,000	
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	295,008,000	
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	284,076,000	
東京電力パワーグリッド 第25回	200,000,000	194,304,000	
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	96,817,000	
東京電力パワーグリッド 第32回	300,000,000	262,920,000	
東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	96,327,000	
東京電力パワーグリッド 第36回	100,000,000	87,854,000	
東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	346,184,000	
東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	278,223,000	
東京電力パワーグリッド 第48回	300,000,000	239,673,000	
東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	91,276,000	
東京電力パワーグリッド 第51回	200,000,000	160,400,000	
東京電力パワーグリッド 第54回	100,000,000	92,308,000	
東京電力パワーグリッド 第69回	100,000,000	93,223,000	
東京電力パワーグリッド 第72回	100,000,000	90,880,000	
東京電力パワーグリッド 第73回	100,000,000	85,618,000	
東京電力パワーグリッド 第76回	200,000,000	179,188,000	
東京電力パワーグリッド 第85回	100,000,000	98,918,000	
東京電力パワーグリッド 第86回	100,000,000	96,135,000	
東京電力パワーグリッド 第87回	300,000,000	287,805,000	
J E R A 第17回無担保社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,164,000	
東京電力リニューアブルパワー第5回社債間限定同順位特約付グリ	500,000,000	450,160,000	
東京瓦斯 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,436,000	
東京瓦斯 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,048,000	

	東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,337,000	
	東京瓦斯 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	38,696,000	
	東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,793,000	
	東京瓦斯 第57回社債間限定同順位特約付	100,000,000	43,075,000	
	東京瓦斯 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	53,294,000	
	大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	53,314,000	
	大阪瓦斯 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	105,276,000	
	大阪瓦斯 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,874,000	
	大阪瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	74,971,000	
	東邦瓦斯 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	43,561,000	
	東邦瓦斯 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,252,000	
	北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,121,000	
	広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,834,000	
	西部ガスホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,055,000	
	日本空港ビルディング 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,818,000	
	S C S K 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,488,000	
	ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,597,000	
	ファーストリテイリング 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,410,000	
小計	銘柄数：543 組入時価比率：4.9%	70,630,000,000	64,755,626,400	5.0%
合計			64,755,626,400	
合計			1,299,375,271,739	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

2026年3月31日現在

資産総額	221,817,787,563円
負債総額	843,609,814円
純資産総額（ - ）	220,974,177,749円
発行済口数	269,180,000口
1口当たり純資産額（ / ）	820.92円

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2026年3月31日現在

資産総額	1,338,173,184,662円
負債総額	7,714,610,030円
純資産総額(-)	1,330,458,574,632円
発行済口数	1,171,473,840,305口
1口当たり純資産額(/)	1.1357円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2026年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2026年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	871	69,854,122
単位型株式投資信託	117	542,424
追加型公社債投資信託	14	7,140,406
単位型公社債投資信託	332	476,051
合計	1,334	78,013,004

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3

月31日までの財務諸表ならびに中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表に
ついて、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	
長期前払費用		10		11	
前払年金費用		1,875		2,413	
繰延税金資産		2,651		3,134	
その他		908		92	
固定資産計			23,918		22,694
資産合計			116,638		123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	

未払手数料		10,312		11,326
関係会社未払金		1,052		589
未払費用	1		12,507	12,594
未払法人税等			8,095	10,363
未払消費税等			1,590	2,112
前受収益			15	14
賞与引当金			4,543	5,846
その他			24	-
流動負債計			52,005	49,045
固定負債				
退職給付引当金			2,759	2,618
時効後支払損引当金			602	610
資産除去債務			1,123	1,431
固定負債計			4,484	4,660
負債合計			56,490	53,706
(純資産の部)				
株主資本			59,820	69,751
資本金			17,180	17,180
資本剰余金			13,729	13,729
資本準備金		11,729		11,729
その他資本剰余金		2,000		2,000
利益剰余金			28,910	38,841
利益準備金		685		685
その他利益剰余金		28,225		38,156
繰越利益剰余金		28,225		38,156
評価・換算差額等			327	317
その他有価証券評価差額金			327	317
純資産合計			60,147	70,069
負債・純資産合計			116,638	123,775

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345

営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	

特別損失計		527	14
税引前当期純利益		38,651	53,085
法人税、住民税及び事業税		10,821	15,463
法人税等調整額		354	482
当期純利益		28,183	38,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 775 1062 864"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	0百万円
器具備品	0	器具備品	-
ソフトウェア	30	ソフトウェア	14
合計	31	合計	14

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有してあります。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしてあります。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有してありますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告してあります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識してあります。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支

払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	46,810	46,810	-
(2) その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。		「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。	
これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。		これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。	
この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。		この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。	

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		（単位：百万円）	
		前事業年度	
		当事業年度	
		自 2023年4月 1日	自 2024年4月 1日
		至 2024年3月31日	至 2025年3月31日
期首残高	1,123	1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	
資産除去債務の履行による減少	-	-	
見積もりの変更による増加	-	-	308
期末残高	1,123	1,431	

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

[会計上の見積りの変更に関する注記] (1) に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていない

いため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資(*2)	4,475	-	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス株（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,306
金銭の信託		61,701
未収委託者報酬		36,524
未収運用受託報酬		6,554
短期貸付金		2,977
その他		1,423
貸倒引当金		21
流動資産計		114,466
固定資産		
有形固定資産	1	694
無形固定資産		7,496
ソフトウェア		7,496
その他		0

投資その他の資産		17,252
投資有価証券		2,936
関係会社株式		6,878
長期差入保証金		522
前払年金費用		2,655
繰延税金資産		4,154
その他		104
固定資産計		25,444
資産合計		139,910

2025年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		44,300
未払金		12,484
未払収益分配金		1
未払償還金		64
未払手数料		11,936
関係会社未払金		483
未払費用		11,850
未払法人税等		6,494
未払消費税等	2	970
賞与引当金		3,346
その他		188
流動負債計		79,635
固定負債		
退職給付引当金		2,754
時効後支払損引当金		616
資産除去債務		1,431
固定負債計		4,802
負債合計		84,438
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		55,149
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		24,239
利益準備金		685
その他利益剰余金		23,554
繰越利益剰余金		23,554
評価・換算差額等		323
その他有価証券評価差額金		323
純資産合計		55,472
負債・純資産合計		139,910

中間損益計算書

自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		83,255
運用受託報酬		11,442
その他営業収益		148

営業収益計			94,846
営業費用			
支払手数料			31,463
調査費			19,015
その他営業費用			3,383
営業費用計			53,863
一般管理費	1		18,119
営業利益			22,863
営業外収益	2		7,810
営業外費用	3		900
経常利益			29,773
特別利益	4		50
特別損失	5		346
税引前中間純利益			29,477
法人税、住民税及び事業税			6,987
法人税等調整額			1,022
中間純利益			23,512

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当中間期変動額								
剰余金の配当						38,115	38,115	38,115
中間純利益						23,512	23,512	23,512
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,602	14,602	14,602

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	23,554	24,239	55,149
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069
当中間期変動額			
剰余金の配当			38,115
中間純利益			23,512
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	14,596
当中間期末残高	323	323	55,472

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2025年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,510百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 2025年4月 1日
	至 2025年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	189百万円
無形固定資産	1,079百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	7,435百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭信託運用損	507百万円
支払利息	222百万円
雑損	159百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	50百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	299百万円
固定資産除却損	46百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 2025年4月 1日										
	至 2025年9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	38,115百万円										
(2) 1株当たり配当額	7,400円										
(3) 基準日	2025年3月31日										
(4) 効力発生日	2025年6月30日										

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	61,701	61,701	-

資産計	61,701	61,701	-
(2)その他（デリバティブ取引）	49	49	-
負債計	49	49	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	7,053
組合出資金等	2,761
合計	9,815

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	61,701	-	61,701
資産計	-	61,701	-	61,701
デリバティブ取引（通貨関連）	-	49	-	49
負債計	-	49	-	49

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2025年9月30日）

1．売買目的有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額2,761百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当中間会計期間（2025年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,920	-	49	49

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
期首残高	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,431

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2025年4月 1日 至2025年9月30日）
委託者報酬	83,248百万円
運用受託報酬	11,429百万円
成功報酬（注）	20百万円
その他営業収益	148百万円

合計	94,846百万円
----	-----------

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
1株当たり純資産額	10,769円89銭
1株当たり中間純利益	4,564円89銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	23,512百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	23,512百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2026年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円	
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A 証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

* 2026年3月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2025年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

栗田 俊郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2025年9月8日から2026年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2026年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。